

平成20年度 安城市行政評価
外部評価報告書

安城市行政評価委員会

報 告

安城市長 神 谷 学 様

安城市の平成19年度実施の事務事業について、外部評価を実施し、このたび、外部評価報告書をまとめましたので報告いたします。

平成20年9月16日

安城市行政評価委員会

委 員 長	中 前 敏 之
副委員長	石 原 勝 成
委 員	浅 谷 守
委 員	稲 垣 靖
委 員	庄 村 勇 人
委 員	深 谷 誠

報告書目次

はじめに	1 項
1 安城市の行政評価への取り組み	3 項
(1) 安城市の行政評価導入の目的	
(2) 行政評価導入の経緯	
(3) 平成20年度に行政評価を実施した事務事業の内訳	
2 外部評価の概要	4 項
(1) 評価対象の選定	
(2) 活動の経過	
(3) 評価の視点	
3 事務事業に対する評価結果	7 項
4 総括的な意見	21 項
5 行政評価委員の構成	21 項
事務事業調書	22 項

はじめに

去る5月28日に公開された地方分権推進委員会「第一次勧告」においては、「国直轄公共事業の地方への移管」や「国庫補助対象財産の処分の弾力化」と並んで、国及び県からの「市町村へ権限移譲」が中心的なテーマとなっています。すなわち、住民にもっとも身近な位置で行政活動を担う「基礎自治体」としての市町村の役割が、わが国の統治システムの中でより強調されてきており、今後その方向性がさらに強まるものと思われます。安城市におきましても、このような地方分権改革の動きを視野に入れつつ、安城市民にとって必要で、有効で、かつ効率的な行政とはどのようなものか、という点について、市の全ての事務事業に関して、不断に検証されなくてはならないと思われます。

このような中、昨年度に引き続き、外部の委員からなる「安城市行政評価委員会」による外部評価が、6月末から3ヶ月間にわたって行われ、この度二度目の報告書を提出させていただくこととなりました。2回目の事業評価ということもあり、事業選定の方法、評価基準の設定などの面において、昨年度よりも具体的な方針を定め、評価をいたしました。

まず事業選定の方法についてですが、本来、800以上ある市の全ての事務事業について評価すべきところ、人的・時間的制約によって全てを評価することはできないため、評価する事業を選ぶ必要があります。選定の方針として、①毎年、総合計画の基本6項目から選定する、②総合計画の主要事業の大半を評価する、③全ての課の事業の外部評価をおこなう、という方針が定められ、さらに今年度は、④環境、安全安心という視点、⑤事業費、人件費の高い事業という視点、といった点を総合的に判断した結果、24の事務事業を選定いたしました。このように選定方針が、ある程度具体的に示されたこと自体は意味のあることと思われます。その一方で、「評価になじまない事業もあるのではないかな」とあるとか、「重要施策として位置づけられていない事業こそ評価すべきなのではないかな」といった視点も重要であり、次年度以降考慮すべき課題と認識しています。

次に外部評価の進め方としては、大まかにいうと、事務事業調書への各課長による記入（自己評価）→行政評価委員会によるヒアリング→評価、という流れとなっています。特にヒアリングは、日ごろ職員の方が感じていることを具体的に伺うことができる機会として重要なものと思われます。ただ、事務事業調書の成果指標の設定の仕方、表記の仕方、そして「今後の課題」の内容については、各課の更なる工夫が必要であると思います。他方で、自己評価以外に行政内部での評価を別に行うべきかどうか、あるいは、これらの手法そのものが職員に過度な負担となっていないか、などはさらに検討を要します。

最後に、評価基準については、今年度も昨年度に引き続き、必要性、有効性、効率性という三つの基準を中心に行いました。ただ、各基準間の優先順位であるとか、あ

るいは例えば市民の「安全安心」に関わる事業は若干非効率であっても確保すべき、といった視点をいかに評価に組み込むかについては、今後の課題であると思われます。

このように、依然として評価の仕組み自体に課題を残すものとなっていますが、委員会としてはこのような課題も自覚しつつ、しかしより具体的の方針を示しながら、そして委員それぞれの専門性を生かした評価を行ってまいりました。このような意味で昨年度に比して、よりわかりやすい評価の仕組みとなったものと思っています。

この評価が、安城市の行政の更なる改善に結びつく指標となれば幸いです。

平成20年 安城市行政評価委員会

1 安城市の行政評価への取り組み

(1) 安城市の行政評価導入の目的

安城市は、市民の多様なニーズに即応できるよう、行政改革大綱を策定し、事務事業の見直し、職員の意識改革や財政の効率化などの行政改革を推進しています。この行政改革を実践する手段として、行政評価を導入しました。

安城市が行政評価を導入する具体的な目的は、①第7次総合計画の着実な推進、②説明責任の確保、③職員の意識改革にあります。それにより、市民本位の行政活動に変えていくことを狙いとしています。

(2) 行政評価導入の経緯

平成16年度に一部の課において事務事業評価を試行しました。平成17年度には全ての係で1つの事務事業の評価を、平成18年度には全ての事務事業の評価を試行し、平成19年度から本格導入しています。

(3) 平成20年度に行政評価を実施した事務事業の内訳

平成19年度各課において実施されました事務事業と、その行政評価の内訳は以下のとおりです。

- ・ 評価事務事業数：810（総務事務は除く）
- ・ 総合計画基本目標の内訳

基 本 目 標	事務事業数	割 合
1 安全で循環型社会を築く環境づくり	124	15.3%
2 健康で安心して暮らせる環境づくり	189	23.3%
3 自然と共生した環境づくり	102	12.6%
4 個性と文化を育む環境づくり	171	21.2%
5 活力にみちた環境づくり	67	8.3%
6 市民が主役となる環境づくり	151	18.6%
その他（議会事務局）	6	0.7%
計	810	100.0%

- ・ 方向性の内訳

方 向 性	事務事業数	割 合
拡充	98	12.1%
維持	662	81.7%
縮小・統合	14	1.7%
休止・廃止・終了	36	4.5%
計	810	100.0%

2 外部評価の概要

(1) 評価対象の選定

行政評価導入の目的に、「総合計画の着実な推進」と「職員の意識改革」が掲げられおり、それらを踏まえ以下の選定方針を定めています。

- ・ 総合計画の基本6目標から選定する
- ・ 総合計画の主要事業で数値目標を持つ事務事業を選定する
- ・ 部署に偏りが生じないように事務事業を選定する

さらに、環境や安全安心など行政評価委員の意向を踏まえたテーマや、事業費の高いものなどの視点を総合的に判断し、24の事務事業を以下のとおり選定しました。

評価 番号	課名	事務事業名	事業種別	施策
1	ごみ減量推進室	資源リサイクル事業	市民サービス	1 安全で循環型社会を築く環境づくり
2	環境首都推進課	地球温暖化対策事業	市民サービス	1 安全で循環型社会を築く環境づくり
3	環境保全課	塵芥収集事業	市民サービス	1 安全で循環型社会を築く環境づくり
4	下水道管理課	排水設備確認事業	施設整備	1 安全で循環型社会を築く環境づくり
5	防災課	自主防災組織支援事業	市民サービス	1 安全で循環型社会を築く環境づくり
6	健康推進課	健康診査事業	市民サービス	2 健康で安心して暮らせる環境づくり
7	健康推進課	予防接種事業	市民サービス	2 健康で安心して暮らせる環境づくり
8	障害福祉課	障害者入所支援事業	市民サービス	2 健康で安心して暮らせる環境づくり
9	介護保険課	地域福祉センター建設事業	施設整備	2 健康で安心して暮らせる環境づくり
10	国保年金課	乳幼児医療費助成事業	市民サービス	2 健康で安心して暮らせる環境づくり
11	公園緑地課	公園整備事業	施設整備	3 自然と共生した環境づくり
12	区画整理課	柿田公園線南進道路整備事業	施設整備	3 自然と共生した環境づくり

1 3	維持管理課	道路施設維持管理事業	施設管理	3 自然と共生した環境づくり
1 4	土木課	電線類地中化事業	施設整備	3 自然と共生した環境づくり
1 5	都市計画課	名鉄西尾線新駅整備事業	施設整備	3 自然と共生した環境づくり
1 6	生涯学習課	少年団体育成事業	市民サービス	4 個性と文化を育む環境づくり
1 7	給食課	給食用物資購入事業	市民サービス	4 個性と文化を育む環境づくり
1 8	中央図書館	図書館資料貸出事業	市民サービス	4 個性と文化を育む環境づくり
1 9	学校教育課	少人数学級推進事業	市民サービス	4 個性と文化を育む環境づくり
2 0	商工課	市民保養事業	市民サービス	5 活力にみちた環境づくり
2 1	土地改良課	土地改良施設修繕事業	施設管理	5 活力にみちた環境づくり
2 2	秘書課	広報あんじょう発行事業	市民サービス	6 市民が主役となる環境づくり
2 3	納税課	滞納整理事業	市民サービス	6 市民が主役となる環境づくり
2 4	情報システム課	I T推進事業	企画・計画策定	6 市民が主役となる環境づくり

(2) 活動の経過

評価結果を出すまでの活動として、市が内部評価を実施した事務事業調書に基づき、事務事業を所管する課に対して、委員6名がAとBの2つのグループに分かれヒアリングを実施しました。

6月30日 第1回委員会 評価方法、評価対象事務事業の選定、
及びヒアリングの日程調整について

7月10日 第2回委員会 評価対象事務事業の選定について

7月28日 第3回委員会 Aグループヒアリング

8月 7日 第3回委員会 Bグループヒアリング

8月 7日 第4回委員会 Aグループヒアリング

8月18日 第4回委員会 Bグループヒアリング

- 8月21日 第5回委員会 Aグループヒアリング
- 8月25日 第5回委員会 Bグループヒアリング
- 9月 9日 第6回委員会 外部評価結果について
- 9月16日 第7回委員会 外部評価結果の報告について

(3) 評価の視点

事業を実施するにあたり、必要最小限のコストで最大の成果が得られるよう、常に改善の視点を持ち続けることが必要です。

そのため、外部評価の視点として、事業の必要性、効率性、有効性を踏まえ、改善に係る今後の方向性を総合的に評価しています。

なお、方向性については、拡充、維持、縮小・統合、休止・廃止・終了の中から選んでいます。

ア 事業の必要性

- ・行政が直接行わなければならない必要がある
- ・目的の達成や、市民ニーズの低下傾向が見られる
- ・類似・重複した事業が存在する（国や県の事業を含む） など

イ 事業の効率性

- ・総事業費が削減された、または、単位コストが削減された
- ・総事業費及び単位コストが増加した
- ・外部への委託や類似の事業との連携など事業費に削減の余地がないか など

ウ 事業の有効性

- ・実績値が伸び、かつ、目標値を達成した
- ・実績値が下がった、目標が未達成であった
- ・成果や効果が十分に出ているか など

エ 総合評価

《事業の改善に関すること》

- ・事業の必要性や有効性の検証
- ・市民にとっての効果
- ・コスト視点での改善
- ・事業の知名度を上げる努力
- ・事業の連携により効率的・効果的な事業の実施 など

《事業の方向性に関すること》

- ・事業の必要性が高く、事業の拡充を検討すべきである など

《その他》

- ・評価調書の説明に関すること
- ・指標の設定に関すること など

3 事務事業に対する評価結果

(1) 安全で循環型社会を築く環境づくり

事務事業名	1 資源リサイクル事業 【ごみ減量推進室】
事務事業の内容	資源リサイクルとごみ減量を促進するため、市民が資源ごみの排出に協力しやすい回収の仕組みとして常時開設するリサイクルステーション（市内5箇所）を設置し維持管理と利用促進を図る。 また新規に臨時ステーションの設置を進める。
方向性	維持
総合評価	・資源リサイクルを推進する点について方向性「維持」は妥当である。 ・しかし、リサイクルステーションでの回収を主体とした回収促進については、複数の方法を併進する等、見直しをする必要がある。また、リサイクルステーションは維持方針との説明であるが、あくまで全体での回収量の増加が目標であり、リサイクルステーション個々の状況を検証し、方針決定することが必要である。現実的に、利便性の高い場所でのリサイクルステーションの設置が、地権者等の同意が得られず設置できないという状況にあることも制約要因として発生している。 ・資源リサイクル事業の必要性が高い中で、リサイクルステーションを中心とした回収には転換期が訪れている。ごみ減量推進室としても同様の考え方をもっており、ごみステーションによる回収を同時に行うという方針転換を7月から行っているが、現時点ではリサイクルステーションの廃止を含めた費用対効果分析等が行われていない。方針転換する場合の定量的な効果について、色々なシミュレーションが必要である。 ・平成20年度は大幅な予算増が計上してあるが、当該予算の執行についても早期に方針を明確化すべきであり、適切な予算執行を行うべきである。期中で方針転換をするのであれば、どの程度予算が削減できるのかも検証することが必要である。 ・子供会による集団回収が子供会運営上の貴重な収入源となっていることから、逆にごみステーション等による定期回収を検討、促進する上で課題となっているとのことである。「子供会の運営」と「資源リサイクルの促進」がトレード・オフ(二律背反)であるべきではない。集団回収の本質的な意義(子供会運営のあり方の検討含)等も十分検討し適切な対応が必要である。 ・リサイクルステーションの移転の必要がある場合、今後の資源リサイクル方針、費用対効果等を総合的に勘案し、廃止も視野に入れて実効性のある資源リサイクルを実現する必要がある。 ・最後に最も重要なことは、ごみを出さないという視点であり、そのための対応について、総合的な環境対策を講ずることが必要である。

	・現在、当市の資源回収量は、愛知県内 24 位とのことであるが、こうした順位を上げることが目標とすることも、市民にとってわかりやすく、実効性が上がるのではないかと考える。
--	--

事務事業名	2 地球温暖化対策事業 【環境首都推進課】
事務事業の内容	1 家庭における新エネルギー（※1）の導入促進を図るため、設置者に対して報奨金を交付する。 太陽光発電：24,000円×設置容量（KW） 太陽熱高度利用システム：4,000円×システム面積（㎡） 2 公共施設の新・増改築に際しては率先して新エネルギーを導入する。 ※1 石油・石炭に代わる環境への負荷の少ない新しい形態のエネルギー（太陽光・熱、風力、地熱等の自然エネルギーのほか、コージェネレーション、燃料電池など）
方向性	拡充
総合評価	・地球温暖化防止への貢献事業を市が行うという意味で、事業の方向性「拡充」は妥当と考えられる。 ・ただし、市の環境首都を目指す活動の中での当該事業の戦略的位置付けを明確にして、報奨金の金額については総事業費の増加額を決定する必要があると考えられる。その場合、成果指標として CO2 削減量等を使い、対外的に PR することも検討してはどうか？ ・普及を促進するためには、太陽光発電設置者への報奨金の金額について、近隣市等との比較をするなどして再考する必要があるではないか？

事務事業名	3 塵芥収集事業 【環境保全課】
事務事業の内容	ごみのリサイクルを図るため分別排出のPRをする。 日常生活から出る分別されたごみ（可燃・不燃・容器包装プラスチック・資源ごみ等）を回収し、このうち金属ごみやペットボトルなど、一部資源化を行う。
方向性	維持
総合評価	・「維持」との方向性は妥当である。しかしその前提として、本来であるならば「なるべくごみを出さない（リデュース）の考え方」を市民で共有することが重要であると思われる。「リサイクル」事業のための「リサイクル」であってはならないように思われる。 ・市内数箇所に設けられたリサイクルステーションについては課題が多いとの理由で、ごみステーションを増やす方向で方針転換が図られたとのことであるが、事業の効率性向上に向けて有効である。 ・ペットボトルを有価で販売する仕組みを整備したことは、費用対効果を考え

	る上で評価できる。 ・収集方法について、現在は、「分別が徹底されていないごみ袋は収集しない」との方針の業者もあるとのことである。この点、「収集をしない」という「制裁」を行うことによる「市民の分別への意識の向上」を目指すのか、収集されないごみ袋が残ることによって「ごみのごみをよぶ」という結果につながっている現状を変更するのか、検討すべき課題である。 ・なによりも市民の意識啓発が重要であり、そのあり方について、ごみ袋やごみ箱の表記の仕方から再度検討してもよいのではないか。
--	--

事務事業名	4 排水設備確認事業 【下水道管理課】
事務事業の内容	下水道供用開始区域内の市民と個人契約した指定工事店より、下水接続に必要な排水設備等確認申請書提出する。排水計画が法令等に適合しているか確認し、公共ます等設置工事を排水設備指定工事店に依頼して下水道本管への接続を行う。 工事完了後に計画どおり施工され、雨水等の誤接続が無いか検査を行う。検査合格後に依頼工事の精算を行う。
方向性	維持
総合評価	・方向性「維持」は妥当と考えられる。 ・目標値の人口数は、計画立案時よりも人口増加が大きいため目標値自体に意味がなくなっていると考えられる。目標値の修正または見直しが必要と考えられる。 ・有効性を表す指標として、水洗化率等も目標値として利用する必要はないか。

事務事業名	5 自主防災組織支援事業 【防災課】
事務事業の内容	自主防災組織に自主防災組織運営費補助金、自主防災組織資機材整備事業補助金、地域防災マップ作成費補助金、自主防災訓練支援を行う。
方向性	維持
総合評価	・東海地震発生の可能性の大きさが指摘される現在、防災を中心にしたコミュニティづくりは極めて重要であり、「維持」との方向性については、妥当である。 ・しかし、自主防災訓練自体への補助のあり方、すなわち規模に応じて補助金の額が決まるという方法（行う訓練は同じなので、できれば同じ額にするべきではないか）でよいのか、といった点や、町内会長が1年で交代する町内会が多いために、うまく引継ぎが行われず、訓練実施の面で非効率な面があるといった効率性の面での課題が指摘できる。ただ、後者については、「防災リーダー」という形で今後この課題に対応していこうとしている点については評価

	でき、その活動を見守りたい。 ・その他、例えば要援護者情報の流出に対するリスク管理の問題、あるいは災害が起こった際の市役所と自主防災組織との連絡体制などについては若干の課題があるように思われる。極めてセンシティブ（繊細）な問題であるので早急に検討されたい。
--	---

（２）健康で安心して暮らせる環境づくり

事務事業名	6 健康診査事業 【健康推進課】
事務事業の内容	がん、心臓病、脳卒中等生活習慣病の早期発見、健康保持のため、老人保健法に基づき基本健康診査及び各種がん検診を実施する。 対象者 人間ドック：20歳以上 市民健診：18歳以上 基本健診、胃・大腸・肺・前立腺・乳がん検診、脳ドック：40歳以上 子宮がん検診：20歳以上 歯周疾患検診：40・45・50・55・60・65・70歳のみ
方向性	縮小・統合
総合評価	・平成20年度からの制度改正に伴い、方向性「縮小・統合」は妥当（やむを得ない）。 ・制度改正に伴い、平成20年度の事業が平成19年度の事業の延長線にないため、平成19年度の事業評価が単なる結果分析に留まってしまう。 ・新制度に移行しても、単純に費用対効果で事業の拡縮を判断できないため、効率性を過度に重視してはならない事業と考えられる。

事務事業名	7 予防接種事業 【健康推進課】
事務事業の内容	予防接種法に基づいて、定期の予防接種（ポリオ、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、三・二種混合、日本脳炎、インフルエンザ）を実施する。 予防接種法実施要領に「予防接種については、医療機関で行う個別接種を原則とする。」とあるので安城市医師会の協力のもとに、順次、個別接種化を図っている。ただし、ポリオ予防接種においては、集団接種で実施している。
方向性	維持
総合評価	・事業の必要性の高さから、方向性「維持」は妥当と考えられる。 ・成果指標は、特定の予防接種の接種率のみではなく、発症率等も必要なのではないか？ ・鳥インフルエンザ等の新たな感染症流行に対する、市の戦略も検討する必要があるのではないか。

事務事業名	8 障害者入所支援事業 【障害福祉課】
事務事業の内容	家庭での介護が困難な障害者が、施設に入所して、日常生活訓練や社会適応訓練を受けられるように支援する。
方向性	維持
総合評価	・平成 18 年 4 月の障害者自立支援法の施行以来、これまで国の定率負担等支援策の見直しが続き、また障害者自立支援法の見直しを次年度に控え、今後の事業のあり方の見通しが現時点では不透明な中ではあるが、障害者が安心して暮らせる環境を整えるとの観点からは、本事業を「維持」するとの方向性は妥当である。 ・効率性に関して、平成 19 年度実績に比して平成 20 年度予算での総事業費が増えているが、これは入所者による 1 割負担の納付割合が減少することによるものであるとのことであるので、効率性の問題は特には存在しない。 ・昨年度から、新たに「障害福祉サービス等事業者マップ」を作成し、市内各所にて掲示等を行っているとのことであるが、積極的に評価できる。入所したくてもできない潜在的な障害者の実態把握、および制度の PR について引き続き、啓発に努めていただきたい。

事務事業名	9 地域福祉センター建設事業 【介護保険課】
事務事業の内容	高齢者福祉施設については地域福祉センターを順次整備をしてきましたが、未整備地区については早期に整備することを求められている中、地域における社会参加、生きがいの拠点として、各中学校区に 1 か所福祉センターを整備する。
方向性	維持
総合評価	・方向性「維持」について、現状検証がまず必要である。極めて多額の事業費が、「市債」の発行等により調達されていることから、費用対効果の観点から検証を行い、その後方向性を、再度明確にすることが必要である。 ・本年は、平成 20 年 4 月の桜井福祉センター開設のほか、中部福祉センターの平成 20 年 10 月開設を目指している。また、今後は未整備地区である安祥地区、明祥中学校区の整備を進める方針にある。 ・現在、総合計画においては、各中学校区に一つ福祉センターを建設するという数値目標を掲げ、進捗しているが、既に建設した福祉センターが、当初の目的の通りの機能を果たしているかの検証を行い、今後の建設計画を策定することが必要である。特に、介護保険課では、地域福祉センターの位置付けを「介護予防拠点」として位置付けているが、本当にこうした機能を積極的に果たすことができているのか、またはできるのかという点も含めて、過去に設置した各中学校区の地域福祉センター個別に検証し、実効性を確認することが必要で

	ある。総合計画で決定したことであっても、その都度検証をすることが必要である。(民間企業であれば当然行っていることである。) ・地域における社会参加、生きがいつくりの拠点という目的は、広範で抽象的であり、その利用実態等について分析が必要である。そうした分析を通じて、本当に各中学校区に一つという範囲での建設が必要であるか、民間による代替は出来ないか等、検討を要する。 ・太陽光発電、壁面緑化、屋上緑化等、随所に環境の視点が取り入れられている。環境面を常に意識することは必要だが、総事業費が多額であることから、費用対効果も十分検討し、実効性のある設備設置を検討することが必要である。
--	---

事務事業名	10 乳幼児医療費助成事業 【国保年金課】
事務事業の内容	義務教育就学前の乳幼児を持つ保護者（受給者）に ①乳幼児医療費受給者証を交付・変更・再交付する。 ②受給者に対し、愛知県内の医療機関の窓口で保険診療分の自己負担分を助成（現物給付）する。 ③受給者に対し②以外で支払った保険診療分の自己負担分を助成（償還払い）する。 現物給付：県内医療機関の窓口で自己負担額の支払いを要しない 償還払い：県外医療機関の窓口では、いったん自己負担額を支払い、後日、市に請求して支給を受ける
方向性	拡充
総合評価	・平成 20 年 4 月から対象年齢が 15 歳の年度末まで拡大することに伴い、方向性「拡充」は妥当と考えられる。 ・効率性指標としては、当該事業に従事する人件費及び市が負担する事業費の多寡を評価する指標の検討が必要と考えられる。 ・当該事業を通して市民が子供の健康に対する意識を高め、医療費自体を逡減させていくことができるような広報、啓蒙活動をあわせて行っていくことが期待される。

(3) 自然と共生した環境づくり

事務事業名	11 公園整備事業 【公園緑地課】
事務事業の内容	市民に憩いと潤いの場を提供する役割とともに、環境保全や防災、景観形成などの重要な役割を担う公園を計画的に整備する。 また、社会情勢の変化の中で、本来の市民ニーズに対応した公園整備が今まで以上に必要になってきているので、公園設計においては市民の意見を積極的に取り入れ、市民が愛着の持てる公園づくりを目指す。
方向性	維持
総合評価	・「維持」との方向性は妥当である。 ・ただ、『第7次総合計画』142頁において「公園・緑地」の整備を目的とするという中で、「公園」機能の整備のみが強調されるようなことはあるべきではないと思われる。すなわち、例えば河川敷整備についても、「自然な緑地状態」にわざわざ手を加えて生態系を壊すというような「整備」が仮にあるとすると、環境首都を掲げる市の方針にそぐわないものであろう。 ・その意味では、都市公園面積の目標値（平成26年には市民一人当たり10㎡（平成19年度現在7.03㎡））の達成も一方では重要であるが、他方で、動植物とも共生する整備のあり方（生態系の維持）、さらには、市民の意見を計画策定以前の段階から取り入れた事業のあり方の検討を更に進めていただきたい。 ・公園の設計にワークショップ方式を取り入れたとのことであるが、本当の意味での市民を巻き込む形でのワークショップとなっているのか、確認できなかった。ワークショップを行う中で市民が、年齢を越えて意見を出し合い、そして自らの住むまちの公園のあり方を考える場を、行政として研究し、提供していただきたい。

事務事業名	12 柿田公園線南進道路整備事業 【区画整理課】
事務事業の内容	都市計画道路柿田公園線の南進道路である市道新明東栄線（L=375m）を国道1号から名鉄名古屋本線を立体交差（アンダーパス）し、上倉用悪水までの道路整備を行うとともに、市道今池町27号線（L=260m）の道路拡幅整備と名鉄西尾線の踏切拡幅を行う。
方向性	維持
総合評価	・事業の必要性が高く、かつ、工事進捗率も進んでおり、方向性「維持」は妥当と考えられる。 ・この事業のみならず、関連する事業（接続する道路の整備）の計画との関連性も考えて、総合的に事業を推進することも検討すべき。

	・1つの事業に2つの詳細事業（名鉄本線の立体交差化と道路拡幅）が含まれおり、詳細事業別の効率指標も検討してはどうか。 ・効率性を示す指標についても、コスト管理が明確になる指標を検討すべきではないか。 ・効率性を示す指標は、当事業が複数年度にまたがる事業であるため、単年度指標と複数（累計）年度指標を併せて用いることを検討してはどうか。 ・事務事業調書に、総事業費（約35億円）の記載がないが、それに対する進捗状況の把握が不足していると考えられる。
--	--

事務事業名	13 道路施設維持管理事業 【維持管理課】
事務事業の内容	道路の利用者が、いつでも安全に安心して通行できるよう道路を維持管理する工事等を業者発注する。 具体的には、わだち掘れや亀甲割れ等の痛んだ舗装を、打ち替えや切削オーバーレイで補修を行ったり、スィーパーによる路面清掃により、路面排水の改善や雑草の繁茂の予防に努めたり、路肩の草刈を行うことにより、視距の改善を図り交通安全に努めることである。
方向性	維持
総合評価	・市民の安心・安全な交通環境を整えるという意味で、本事業を「維持」との方向性は認められる。 ・事務事業調書においてもすでに指摘されているが、維持補修工事の早期発注（4月から6月）を行うことによって、より効率的に事業運営が行えるものと思われる。 ・入札を行っても入札業者が存在しなかった場合がある点とのについては、有効かつ効率的な事業運営に支障をきたすおそれがあるので、入札制度そのもののあり方も含めた検討が必要である。すなわち、市民の税金をできるだけ安価にかつ有効に利用し、透明性の高い市政を行うための一般競争入札制度の趣旨そのそのものは理解でき、さらに談合等を防止することの重要性ももちろん認められるが、市民の要望にできるだけ早期に対応する「迅速性」や、地域のことを理解し万一災害等が起こった際にも早期かつ適切に道路管理を行うことができる業者との信頼関係を築くという「地域密着性」なども加味した、より総合的な視点から入札制度のありかたを今後検討していただきたい。 ・安城市だけの問題ではないが、県道と市道との管理権限が異なる点、あるいは信号機や道路標示等の管理権限が公安委員会となっていることなどによって、道路管理が適切に行われていない部分があるといったセクショナリズムから生じる問題については、組織間における問題提起・検討をお願いしたい。 ・現業職員が、市民の要望を的確に把握し、早期・適切に対応している仕組み

	を備えている点については、市民の安心・安全な道路交通という視点からは、積極的に評価できるので今後とも維持すべきである。 ・成果に関する事務事業調書の標記について、「道路施設に対する苦情件数」という標記になっている。もちろん、苦情が出ないようあらかじめ道路整備を行っておく事前の処置も重要であるが、全てをカバーするということは現実的には難しいと思われる。むしろ道路についての情報・要望を住民の方から提供していただいているという視点からは、その情報提供・要望に対してどれくらいの割合で達成できたか、あるいはどのような対応を行ったか、といった点を標記していただきたい。
--	---

事務事業名	14 電線類地中化事業 【土木課】
事務事業の内容	無電柱化やバリアフリー化を含めた地域のシンボリックな道路整備を地域住民との協働のもとに検討を進め、良好な景観形成に努めるため、電線共同溝工事及び道路整備工事の測量設計及び工事を実施する。
方向性	維持
総合評価	・事業の必要性から考えて、方向性「維持」は妥当と考えられる。 ・ただし、当事業の主たる事業目的は景観整備であり、かつ多額の事業費が必要なことを考えると、今後の対象地域や総事業費の決定には、市のリーダーシップの下、中期的な戦略を十分に検討する必要があると考えられる。 ・効率性指標に設計延長や整備延長の長さで対応事業費を除いた数値を用いているが、この数値のみでは事業の効率性の判断は難しいと考えられる。複数年の累計値を用いるなどの必要性があると考えられる。 ・本事業は電線類を対象としているが、ガス、水道等の地下埋設管との共同化によって、効率的に事業を進めることも検討が必要ではないか。 ・「景観」整備という意味では、色、意匠等について、他の事業、他の施設等との整合性・一貫性も検討する必要があると考えられる。

事務事業名	15 名鉄西尾線新駅整備事業 【都市計画課】
事務事業の内容	駅前広場の整備のため、用地の買収及び整備工事を行う。 名鉄西尾線の碧海桜井駅と米津駅の間に名古屋鉄道株式会社が整備を行なう新駅に対して、駅舎建設等に対する負担金を支払う。
方向性	維持
総合評価	・方向性「維持」は妥当である。 ・公共交通機関利用者を増やすべく、周辺住民、事業所等への利用促進を積極的に働きかけるよう努める必要性がある。

(4) 個性と文化を育む環境づくり

事務事業名	16 少年団体育成事業 【生涯学習課】
事務事業の内容	子どもらしさのある団体活動の指導者を育成し、団体が実施する事業に補助をすることで少年団体の健全育成活動の円滑化を図る。 ※少年団体：安城市子ども会育成連絡協議会・地域子ども会育成会・スカウト連絡協議会・スポーツ少年団
方向性	維持
総合評価	・事業の必要性は高いので、方向性「維持」は妥当と考えられる。 ・事業の必要性は認識できるが、全部委託の形式を採っており、事業の規模や事業費の効率性は、事務事業調書からは判断できない。 ・安城市子ども会育成連絡協議会加入率は通減傾向にあるが、会へのニーズはあると思われるので、事業の具体的な展開方法（例えば、子供の両親以外の方の活用等）をもう少し工夫する必要があると思われる。

事務事業名	17 給食用物資購入事業 【給食課】
事務事業の内容	安全・安心で良質な学校給食等を安定的に提供する。物資検討会において、特に、安全・安心な地元農産物の積極的な購入を推進する。
方向性	維持
総合評価	・方向性「維持」は妥当である。 ・施策の中心は「地産地消」の拡充である。地産地消を推進することは、食の安全や安定供給の面からも重要であるが、昨今食材への不安が蔓延する中で、食の安全を担保する態勢整備と、安定供給、費用対効果の検討も必要である。地産地消だけではなく、こうした点についても給食用物資購入事業の重要施策として対応強化が必要である。 ・特に、子供を持つ親の立場では、真に心配をしているのは、本当に給食は安全なのかという点である。こうした点について、「安心である」ということを明示することができるような体制整備とは何かという点について検討が必要である。

事務事業名	18 図書館資料貸出事業 【中央図書館】
事務事業の内容	図書館利用者のニーズに応じた図書館資料を迅速かつ的確に選定・収集し、又は他の図書館との相互貸借により提供する。
方向性	拡充
総合評価	・事業の必要性及び移転を考えると、方向性「拡充」は妥当と考えられる。 ・アンケート等の利用による事業改善活動は評価できる。 ・事業の効率性の指標として、購入 1 冊当たり事業費を利用しているが、貸出冊数と事業費の関係を分析するなどの他の方法も検討すべきと考えられる。

事務事業名	19 少人数学級推進事業 【学校教育課】
事務事業の内容	きめ細やかな指導による基礎・基本の定着と個性重視の指導の充実を期すために、小学校1・2年生及び中学校1年生に少人数学級を設置する。
方向性	拡充
総合評価	・方向性「拡充」は妥当と考えられる。子どもたちの数が、年間300人ずつ増えているという現状では、新たな小学校建設など教育条件整備は重要である。その中で少人数教育を推進することが、子どもにとって本当に有効な教育効果をあげているのかどうか検証する必要があると思われる。 ・ヒアリングでは、少人数学級の推進による子どもたちへの教育効果について、「基礎学力の底上げ」、「欠席率の減少」等がみられたとの報告があった（もっとも、「主観的視点からの成果」ともよめる自己評価もあるように思われた）。このこと自体は評価ができる部分でもある。そして、さらなる少人数学級を推進するため、平成21年度より市が費用を負担する常勤講師の雇用制度の開始を目指すとのことであるが、この点さらなる検証が必要である。すなわち①上述の教育効果が、果たして少人数教育の結果といえるのかどうか、②常勤講師担当科目と非常勤講師担当科目で、教育効果について学生にはどのような差があるのか、あるいはないのか（この点は検証を行っていないとのことであった）、③常勤の講師を雇うとすると、現在非常勤の講師の雇用・労働条件はどうなるのか。これらの点について、まず具体的な検証が必要である。 ・もし無駄な部分があるとすれば改めるのは当然であるが、現在の安城市の人口増加状況を踏まえると教育の条件整備に対する投資自体の重要性はいくら強調してもしすぎることはないであろう。ただ、この事業が平成15年度から進められてきて、例えば、平成19年度で30人の目標設定に対して、28.1人の実績（中学校では35人の目標設定に対して32.8人の実績）が示されている。この点、果たして効率的な事業であったのか、教育のどのような面で臨時の非常勤講師の方を採用した効果があらわれたのか、また、それを常勤の担任化することによってどう変わってくるのかについては、今後さらなる検証ないし検討を要すると思われる。 ・現在の非常勤講師の職務は、ある科目のみを担当するということで「副担任」という存在ではない。教育効果を考えると、子どもたちと一日中接することができる「担任制度」への移行を進めることは、子どもたちとの信頼関係を深めるという意味で有意義と思われる。しかし一方で、市の常勤講師が担任をもつこととなると、どのように責任の分担がなされるのか、労働条件はどうか、など極めて重大な問題が存在するように思われる。例えば常勤でも任期制ということになると、それが現実の教育に与える影響は極めて大である。これらの点についても、改めての検証をすべきであろう。

(5) 活力にみちた環境づくり

事務事業名	20 市民保養事業 【商工課】
事務事業の内容	余暇を利用した保養目的の旅行に対して補助をおこなう。 保養地区を限定（中部地方の7県の一部）、満3歳以上の市民を対象として1人1泊1,500円の補助金を交付する。（年度内1人3泊まで）
方向性	維持
総合評価	・方向性「維持」は妥当と考えられる。 ・市が施設を保有する形態ではなく、実績に対する補助金という形態をとってきたことについては評価できる。 ・有効性の評価指標として、人口に占める利用者数の割合（約13%程度とすること）や利用状況の分析（年齢別、目的別等）などを事業調書に明記してはどうか。 ・利用年齢者に多少の偏り（熟年者層）があるようなので、事業が継続するのであれば、利用者の平準化が必要と考えられる。 ・利用状況の分析次第では、事業の目的の再考が必要になる可能性があると考えられる。

事務事業名	21 土地改良施設修繕事業 【土地改良課】
事務事業の内容	ほ場整備等で基盤整備された用水路、排水路及び農道等の破損箇所の補修や維持修繕を行う。 【内容】農業用水路及び排水路の破損箇所の修繕や浚渫等 農道の陥没箇所の補修や舗装修繕
方向性	維持
総合評価	・方向性「維持」は妥当である。 ・1件あたりの工事価格は100万円～200万円と小額であり、一回の入札でも入札業者が4者程度となっている。ケースによっては入札がない場合もあるとのことである。業者にとって多忙時に、貴重な人材を割いて薄利工事を行うことはできないという判断があると思われるが、迅速性が求められる場合などでは、対応が遅れることも懸念される。課長の改善策として「要望・苦情は迅速に対応し市民満足度の向上つとめること」とある。一般競争入札は行政の透明性を確保する上で有効であるが、道路等のインフラを担う部分については、必要時に迅速に工事ができる態勢を確保することが“要望・苦情の迅速な対応”につながると思われ検討を要する。

(6) 市民が主役となる環境づくり

事務事業名	22 広報あんじょう発行事業 【秘書課】
事務事業の内容	広報あんじょうを月2回(1日号・15日号)発行し、各課から提出された市政に関する情報を発信する。
方向性	維持
総合評価	・事業の方向性「維持」は妥当と考えられる。 ・「広報あんじょう」は、ホームページ等の他の情報提供ツールと合わせて、総合的に、市の情報提供を検討していくべきと考えられる。 ・広報あんじょうへの民間広告の掲載は、検討に値すると考えられる。

事務事業名	23 滞納整理事業 【納税課】
事務事業の内容	市税の滞納者に対して次の法手続きを行う。①督促状・催告書等により納税を催告する。②財産の差押や裁判所に対して交付要求(滞納額の要求申出)等の滞納処分をする。③災害を受けた場合等の理由により、納期限の緩和措置をする。
方向性	拡充
総合評価	・方向性の「拡充」は妥当である。ただ「拡充」にあたっては、その徴収プロセスについて、より実効性が確保できる方法を検討し全体の徴収率を上げることが必要である。 ・滞納税金の収納については、現状職員17名、収納員5名で行っているが、徴収方法の抜本的な見直しをおこなうことが徴収率の向上に繋がる。 ・現状では滞納者との「面談率の向上」が課題である。現在は一定の勤務時間(9時～5時)の中で滞納者との面談を図る努力が行われているが、通常で考えると多くの滞納者も何らかの活動をしているはずであり、面談率は低いのは予想できることである。変形労働時間制の導入等を検討し、午後7時程度まで徴収活動時間を延長すれば、面談率も上がり、徴収率も向上できると思われるので検討を求めたい。費用対効果を求めるのは難しい面もあるが、今後一定の成果指標を検討することも必要である。 ・現年度分の徴収率を向上させ滞納を抑止する方向性は正しい。納付環境を向上させるためにコンビニ納付の導入準備をしているとのことであるが早急な実現を求めたい。口座振替の推進も、収納金融機関の協力を求めてキャンペーンを実施する等、強力に推進することも有効である。 ・一定の事情がある場合には課長判断で「執行停止」を決めて運用している。「執行停止」の判断は非常に重要であり納税の公平性を確保する観点からも、より明確な基準を策定して運用することを検討して頂きたい。

事務事業名	24 IT推進事業 【情報システム課】
事務事業の内容	「ITを活用した地域社会の向上」のために、次に掲げる施策を実施する。 <全庁ネットワークの整備・パソコンの更新・文書管理システムの活用・GISの整備・CALS/ECの推進・住民票発行オンラインシステムの再構築・電子申請システムの推進・施設予約システムの推進・わかりやすいホームページの作成・公共施設へのインターネット端末の設置・地域電子図書館の構築・防犯防災システムの充実・地域ポータルサイトの構築・情報モラル教育への取り組み など>
方向性	維持
総合評価	・事業の方向性「維持」は妥当と考えられる。 ・事務事業調書には、セキュリティの点が触れられていない。別の事業で一括して推進しているとのことだが、重要なテーマであり、常にセキュリティの意識を持ち、推進すべきである。 ・IT投資に関して、費用対効果に触れられていないが、そういった指標も重要ではないか？ ・極めて専門性の高い事業のため、エキスパートを採用する等の対策が必要なのではないか？

4 総括的な意見

- ・行政は、総合計画を筆頭に、様々な計画に基づき事業を進めているが、それらの計画自体を検証する視点が不足しているので、常に検証しながら事業を進めていただきたい。
- ・行政の仕事については、費用対効果だけでは図られない部分も多いが、その視点を忘れずに事業を進め、改善を図っていただきたい。
- ・事務事業調書の事業費の内訳については、もう少し詳細な情報が必要と考えられる。
- ・事業の期間が複数年にまたがるものの中には、単年度の実績値のみならず、複数年の累積値を使い検証すべき事業もあると思うので検討いただきたい。
- ・担当部課が作成した事務事業調書について、第三者的な立場に立ったチェックが必要であると考えられる。
- ・「活動指標(求める成果を得るための活動)」や「成果指標(成果の目標と実績)」については、見直しが必要なものが散見されたため、各担当部課で再検討が必要と考える。

5 行政評価委員の構成

委員長	中前敏之	行政経験者	(住吉町内会会長)
副委員長	石原勝成	企業代表	(株式会社中央精機顧問)
委員	浅谷 守	行政経験者	(元愛知県職員)
委員	稲垣 靖	学識経験者	(かがやき監査法人・稲垣税理士法人 代表社員 公認会計士・税理士)
委員	庄村勇人	学識経験者	(愛知学泉大学専任講師)
委員	深谷 誠	企業代表	(碧海信用金庫 理事執行役員 総務部長兼務総合企画室長)

外部評価対象 事務事業調書

事務事業調査

No

378

課名

ごみ減量推進室

係名

ごみ減量係

平成19年度

事業種別

市民サービス

区分

継続

業務一覧No

14、21

事務事業名

資源リサイクル事業

他係名

他係業務一覧No

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画

1安全で循環型社会を築く環境づくりー2資源循環ー1ごみー2資源化ー3リサイクルステーションの充実

予算科目(会計)

一般会計

予算科目(款-項-目)

20-10-05清掃総務費

総合計画以外の計画

環境基本計画

関連する総合計画の施策

12122 12124

総合計画成果指標

リサイクルステーションの回収量(t)

H15 現状値

869

H21 目標値

1500

H19 実績値

3149

H26 目標値

2500

根拠法令

法定事務

公約・議会答弁

有

H17.12 曜日を限定して移動型ステーションを設置

陳情・市民要望

2 事務事業の概要

求める成果

誰(受益者)が

リサイクルに協力する市民が

～になる

リサイクルステーションをより利用するようになる。

事務事業の内容

資源リサイクルとごみ減量を促進するため、市民が資源ごみの排出に協力しやすい回収の仕組みとして常時開設するリサイクルステーション(市内5箇所)を設置し維持管理と利用促進を図る。
また新規に臨時ステーションの設置を進める。

実施期間

開始

平成 14 年度

経過

6 年目

終了

平成 年度

期間

年

事務事業進ちょく状況

平成14年度に北部、南部の2ヶ所を設置、以後平成15年度に桜井、作野、17年度に三河安城の計5ヶ所の常設ステーションを整備した。平成19年度には、御幸日曜(臨時)ステーションを開設している。
回収量は、毎年増加し、平成19年度実績で3, 149トンとなっており、平成26年度目標値3, 100トンを上回っている。

実施方法

一部委託

委託先

シルバー人材センター

改善・対策の履歴

平成19年度、御幸日曜リサイクルステーションを開設した。
月1回、リサイクルステーションにおいて分別の啓発イベントを開催し、利用促進に努めている。

環境配慮の視点

環境目標○ー基本的施策○ー具体的施策○

9環境配慮型ライフスタイルの推進ー(4)リユース・リサイクルの推進ー③資源回収やリサイクルステーション等の拠点施設の整備

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)

コスト

項目

実績

平成18年度

実績

平成19年度

目標(予算)

実績

平成20年度

目標(予算)

総事業費 d=e+f+g

5,263

22,322

22,273

22,335

35,850

事業費 e

0

17,126

17,077

17,892

32,160

財源内訳

国庫支出金

県支出金

市債

その他()

一般財源

17,126

17,077

17,892

32,160

受益者負担

職員人件費 f

5,263

5,196

5,196

4,443

3,690

内訳従事職員数

0.69

0.69

0.69

0.59

0.49

人事課予算分人件費 g

0

0

0

0

4 求める成果を得るための活動

活動

活動①

活動名(活動内容)

リサイクルステーションの管理・増設(資源回収)

見込(単位)

5 所

6 所

7 所

7 所

実績b(単位)

5 所

6 所

6 所

活動の総事業費a 実績

15,717

19,837

19,939

33,604

単位コストc=a÷b 実績

3,143

3306

3,323

活動②

活動名(活動内容)

広報あんじょうへの掲載(PR)

見込(単位)

2 回

2 回

2 回

2 回

実績b(単位)

2 回

2 回

3 回

活動の総事業費a 実績

76

75

75

75

単位コストc=a÷b 実績

38

37

25

活動③

活動名(活動内容)

リサイクルフェアの開催(再生各販売の開催)

見込(単位)

2 回

2 回

2 回

12 回

実績b(単位)

2 回

2 回

12 回

活動の総事業費a 実績

2,438

2,409

2,320

2,170

単位コストc=a÷b 実績

1219

1204

193

5(1) 成果の目標と実績

成果A

指標名・指標式(単位)

年度

平成17年度

平成18年度

平成19年度

平成20年度

リサイクルステーションの回収量(t)

目標(単位)

1600 t

2300 t

2,700 t

2,740 t

実績(単位)

2177 t

2638 t

3,149 t

達成状況

達成

達成

達成

目標成果指標値

2500t

目標達成年度

平成26年度

成果B

指標名・指標式(単位)

年度

平成17年度

平成18年度

平成19年度

平成20年度

()

目標(単位)

実績(単位)

達成状況

目標成果指標値

目標達成年度

5(2) 成果A,B以外の成果

成果

市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します

18年度設置した御幸日曜リサイクルステーションを19年度から運用し、エコネットあんじょうが開催する分別ソムリエイベントの会場をリサイクルステーションに当てるなど、啓発に努めたため回収量が増加した。

6 単位コストと成果の分析

分析

項目

どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します

単位コスト

再生家具販売を年2回のリサイクルフェアから毎月実施に改め、販売収入が増大した。

成果A、B

リサイクルステーションのPRで資源回収量を増加させることができた。

7 課長の改善案

改善

コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します

資源リサイクル事業として平成20年度から古紙の資源ごみステーション回収を実施し資源化量の大幅な増大を目指す。これに伴うリクルステーションでの回収量への影響を把握し、リサイクルステーションの増設については費用対効果の観点から適正な計画を立てること。

8 方向性

方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します

維持

多様な生活様式を持つ市民に対応できるよう、資源回収の仕組みを複数、用意しておくことは必要であるため、リサイクルステーションも維持していく。

事務事業調査書		No	400	課 名	環境首都推進課	係 名	環境政策係	
平成19年度								
事 業 種 別	市民サービス			区分	継続		業務一覧No	4,6
事務事業名	地球温暖化対策事業					他 係名		
						他係 業務一覧No		
1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)								
総合計画	1安全で循環型社会を築く環境づくりー1環境の保全及び創造ー2地球環境ー1地球温暖化対策ー2新エネルギーの導入				予算科目(会計)	一般会計		
					予算科目(款-項-目)	20-10-25 環境推進費		
					総合計画以外の計画	環境基本計画		
					関連する総合計画の施策	1143(市の率先行動)		
総合計画成果指標	市内における太陽光発電設備容量(kW)				H15 現状値	891kW	H21 目標値	1900kW
					H19 実績値	2235kW	H26 目標値	3000kW
根拠法令					法定事務	無		
公約・議会答弁	有	平成19年9月 決算特別委員会答弁 太陽光発電報奨金制度について						
陳情・市民要望	有	平成20年2月 市民から太陽光発電報奨金制度の助成額について						

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	市民が	～になる	新エネルギー(下欄※1)により生活し、地球温暖化防止に貢献している。				
事務事業の内容	1家庭における新エネルギー(※1)の導入促進を図るため、設置者に対して報奨金を交付する。 太陽光発電:24,000円×設置容量(KW) 太陽熱高度利用システム:40,00円×システム面積(㎡) 2公共施設の新・増改築に際しては率先して新エネルギーを導入する。 ※1石油・石炭に代わる環境への負荷の少ない新しい形態のエネルギー(太陽光・熱、風力、地熱等の自然エネルギーのほか、コージェネレーション、燃料電池など)							
実施期間	開始	平成 14 年度	経過	6 年目	終了	平成 — 年度	期間	— 年
事務事業進ちょく状況	【太陽光発電】 H14年度:太陽光発電システムの設置者に対する報奨金制度を開始。113件(～H13年設置) H15年度:報奨金交付件数 162件 H16年度:報奨金交付件数 211件 平成19年度まで制度延長 【太陽熱高度利用】 H18年度:太陽熱高度利用システム設置者に対する報奨金制度を開始。							
実施方法	直営	委託先	民間企業・行政関連団体・NPO・ボランティア・その他()					
改善・対策の履歴	【H19年度住宅用太陽光発電報奨金制度の要綱の改正】 市民・議会からの意見を受けて検討した結果、システムの購買意欲を高め、設置を推進するため、従来、3年間にわたり交付していた報奨金を、H19年度より、設置の翌年に1回で交付するよう改善した。 また、太陽光・太陽熱の両制度とも、商品券((協)安城サルビアスタンプ会発行のギフトカード)のみの支給から、商品券と口座振込みの併用支給に切り替えた。							
環境配慮の視点	環境目標○ー基本的施策○ー具体的施策○							
	11地球温暖化対策の推進ー2新エネルギー・未利用エネルギーの積極活用の推進ー太陽光発電の積極的な活用の推進							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)

コスト	項 目		平成18年度		平成19年度		平成20年度
			実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
	総事業費 d=e+f+g		3,814	17,003	26,071	21,603	16,480
	事業費 e		0	8,720	20,800	16,332	11,209
	財源の訳	国庫支出金					
		県支出金					
		市債					
		その他()					10
		一般財源		8,720	20,800	16,332	11,199
		受益者負担					
	職員人件費 f		3,814	8,283	5,271	5,271	5,271
	内訳従事職員数		0.50	1.10	0.70	0.70	0.70
	人事課予算分人件費 g		0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動①	活動名(活動内容)	太陽光発電報奨金交付	年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
				見込(単位)	213	人	275	人	310	人	80	人
		指標名(単位)	交付件数(件)	実績b(単位)	179	人	215	人	247	人		
				活動の総事業費a 実績	8,471		7,633		14,285		10,930	
	活動②	活動名(活動内容)	太陽熱高度利用システム申請受付	見込(単位)			20	人	10	人	20	人
				実績b(単位)			3	人	4	人		
		指標名(単位)	交付件数(件)	活動の総事業費a 実績			835		1,296		1,780	
				単位コストc=a÷b 実績			278		323			
	活動③	活動名(活動内容)		見込(単位)								
				実績b(単位)								
		指標名(単位)		活動の総事業費a 実績								
				単位コストc=a÷b 実績								

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果 A	指標名・指標式(単位)		年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度			
		市内における太陽光発電設備容量(kW)	目標(単位)	1,344	kW	1,691	kW	2,080	kW	2,400	kW
			実績(単位)	1,621	kW	1,949	kW	2,235	kW		
			達成状況	達成		達成		達成			
	目標成果指標値		3,000kW		目標達成年度		平成26年度				
	成果 B	指標名・指標式(単位)		年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度			
		太陽光発電の設置してある公共施設(か所)	目標(単位)	5	か所	6	か所	7	か所	11	か所
			実績(単位)	5	か所	6	か所	9	か所		
			達成状況	達成		達成		達成			
	目標成果指標値		15か所		目標達成年度		平成26年度				

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します											
	交付申請時期(7月～)がエコライフキャンペーン(※2)の受付時期と重なったため、キャンペーン参加者の勧誘をする機会が得られた。 ※2市内の家庭で、夏期の電気使用料を昨年同月分より減らす取組みをしてもらい、削減に成功した世帯を対象に抽選で商品券((協)安城サルビアスタンプ会発行のギフトカード)が当たるキャンペーン。市民に省エネに取り組んでもらうための意識づけが目的。											

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します										
	単位コスト	改善履歴に記述のとおり、太陽光発電の報奨金については、従来は設置の翌年から3年間支給していた。H19に3年間分の報奨金総額を1回で受け取れるように変更した。このため、H19年度にはH16設置、H17設置(2年間分)、H18設置(3年間分)をまとめて支給したため、事業費総額が増加した。 H20はH19年度の設置者のみの申請となるため、見込み人数が減少している。										
	成果A、B	太陽光発電、太陽熱高度利用の報奨金について、数回にわたり広報へ記事を掲載し、課のホームページにて報奨金制度の内容を掲載することで、市民への周知を図った。 また、市税課の家屋調査の際、制度の案内を行ってもらおうよう依頼したため、制度に関する問い合わせが増えた。										

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します											
	太陽光発電システム・太陽高度熱利用システムの普及を推進するために、現在、設置の翌年度に支給している報奨金制度を見直す。 具体的には、補助金制度へ変更し、設置当該年度に支給するとともに、支給額の増額を検討する。 平成20年度は、みどりのカーテンコンテスト、保育園の壁面緑化の推進、エコサイクルモニターの募集を新規事業として実施する。											

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します											
拡充	新エネルギーの普及を図るため、市民にわかりやすい補助金制度へ転換し、支給額を増額して啓発を継続実施する。 太陽光以外の新エネルギーの導入の可能性や導入を推進するための有効な手法の調査・研究を進める。											

事務事業調査

No

382

課名

環境保全課

係名

事業係

平成19年度

事業種別

市民サービス

区分

継続

業務一覧No

1.2.3.4.7.8.9.10.11.16.30.34

事務事業名

塵芥収集事業

他係名

他係業務一覧No

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画

1安全で循環型社会を築く環境づくりー2資源循環ー1ごみー9上記施策以外の施策ー9上記施策以外の施策

予算科目(会計)

一般会計

予算科目(款-項-目)

20-10-10 塵芥収集事業

総合計画以外の計画

関連する総合計画の施策

総合計画成果指標

H15 現状値

H21 目標値

H19 実績値

H26 目標値

根拠法令

安城市廃棄物の減量と適正処理に関する条例第4条

法定事務

無

公約・議会答弁

無

陳情・市民要望

無

2 事務事業の概要

求める成果

誰(受益者)が

市民が

～になる

ごみの分別排出をできるようになり、出されたごみが適正回収されるようになる。

事務事業の内容

ごみのリサイクルを図るため分別排出のPRをする。日常生活から出る分別されたごみ(可燃・不燃・容器包装プラごみ・資源ごみ等)を回収し、このうち金属ごみやペットボトルなど、一部資源化を行う。

実施期間

開始

平成

-

年度

経過

-

年目

終了

平成

-

年度

期間

-

年

事務事業進ちょく状況

(H18)：可燃ごみ33,157t、不燃ごみ1,077t、容器包装プラごみ1,261t、缶430t、びん1,528t、ペットボトル389tを回収
(H19)：可燃ごみ32,826t、不燃ごみ1,066t、容器包装プラごみ1,316t、缶377t、びん1,459t、ペットボトル427tを回収。

実施方法

一部委託

委託先

民間企業

改善・対策の履歴

ペットボトルの資源化に当り、従来無償処分していたが、平成18年度より売却を開始した。

環境配慮の視点

環境目標○ー基本的施策○ー具体的施策○

9環境配慮型のライフスタイルの推進ー(4)リユース・リサイクルの推進ー①ごみと資源の分別収集体制の整備と

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)

コスト

項目

実績

平成18年度

実績

平成19年度

目標(予算)

実績

平成20年度

目標(予算)

総事業費 d=e+f+g

241,166

675,680

452,692

681,944

700,947

事業費 e

0

436,828

452,692

443,092

462,095

財源内訳

国庫支出金

県支出金

市債

その他()

3,430

2,880

3,000

2,908

一般財源

433,398

449,812

440,092

459,187

受益者負担

職員人件費 f

241,166

238,852

0

238,852

238,852

内訳従事職員数

31.62

31.72

31.72

31.72

人事課予算分人件費 g

0

0

0

0

4 求める成果を得るための活動

活動

活動①

活動名(活動内容)

塵芥(可燃・不燃・容器包装プラ)収集業務

見込(単位)

35,000

t

35,000

t

35,000

t

33,600

t

実績b(単位)

35,053

t

35,560

t

35,210

t

指標名(単位)

回収量(トン)

活動の総事業費a 実績

390,911

399,503

401,968

407,330

単位コストc=a÷b 実績

11

11

11

活動②

活動名(活動内容)

塵芥(缶・びん・ペットボトル等)収集業務

見込(単位)

2,800

t

2,800

t

2,800

t

2,500

t

実績b(単位)

2,419

t

2,431

t

2,414

t

指標名(単位)

回収量(トン)

活動の総事業費a 実績

261,475

259,675

259,524

265,202

単位コストc=a÷b 実績

108

106

107

活動③

活動名(活動内容)

乾電池・蛍光灯処分業務

見込(単位)

80

t

80

t

80

t

80

t

実績b(単位)

73

t

82

t

81

t

指標名(単位)

処分量(トン)

活動の総事業費a 実績

7,099

9,035

9,318

9,291

単位コストc=a÷b 実績

97

110

115

5(1) 成果の目標と実績

成果

成果A

指標名・指標式(単位)

年度

平成17年度

平成18年度

平成19年度

平成20年度

容器包装プラスチックごみの資源化率(%)

目標(単位)

95

%

95

%

95

%

95

%

実績(単位)

92

%

94

%

95

%

達成状況

未達成

未達成

達成

目標成果指標値

目標達成年度

成果B

指標名・指標式(単位)

年度

平成17年度

平成18年度

平成19年度

平成20年度

()

目標(単位)

実績(単位)

達成状況

目標成果指標値

目標達成年度

5(2) 成果A,B以外の成果

成果

市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します

分別排出のPRを進めることにより、ごみ分別意識が市民間に浸透し、資源化の促進やごみ行政に対する理解・協力が、地域町内会や組織レベルで得られた。

6 単位コストと成果の分析

分析

項目

どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します

単位コスト

活動①については、景気回復に伴う人件費の微増や石油価格の高騰による自動車燃料費が増大したが、経費削減のため、前年と同額の委託料とすべく交渉し実施した。
活動③については、回収容器の更新などのため処理費が増大した。

成果A、B

容器包装プラスチックごみの分別内容は、不燃ごみや可燃ごみとなるプラスチックごみとの区分の点で一般に迷う点が多く、分別排出のPR成果指標として判断材料となるが、平成19年度は目標とする有効率95%を達成することができた。

7 課長の改善案

改善

コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します

分別排出のPRを引き続き行い、ごみの資源化をさらに進める。また、可燃ごみ収集車両の更新に当り、1台当りの積載量を4tから5.5tに変え、1回当りの回収量を増やして収集効率を向上させ、コスト削減を図る。

8 方向性

方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します

維持

ごみに関する相談や問題等がある場合は、現地へ赴き、対話形式による解決を図り、適正な排出によるごみ回収を目指す。

事務事業調査書		No	1003	課 名	下水道管理課	係 名	排水設備係	
平成19年度								
事 業 種 別	施設整備			区分	継続		業務一覧No	
事務事業名	排水設備確認事業					他 係名	2,3,7	
						他係 業務一覧No		
1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)								
総合計画	1安全で循環型社会を築く環境づくり－3水循環－2水質浄化－1下水道－2接続促進				予算科目(会計)	下水道事業特別会計		
					予算科目(款-項-目)	5-10-5 下水道建設費		
					総合計画以外の計画	安城市環境基本計画		
					関連する総合計画の施策			
総合計画成果指標					H15 現状値		H21 目標値	
					H19 実績値		H26 目標値	
根拠法令	下水道法第10条(排水設備の設置等)				法定事務	無		
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	下水道供用開始区域内の市民が	～になる	下水道に接続することにより、悪臭などを抑え清潔で快適な暮らしとなる。				
事務事業の内容	下水道供用開始区域内の市民と個人契約した指定工事店より、下水接続に必要な排水設備等確認申請書提出する。排水計画が法令等に適合しているか確認し、公共ます等設置工事を排水設備指定工事店に依頼して下水道本管への接続を行う。 工事完了後に計画どおり施工され、雨水等の誤接続が無いか検査を行う。 検査合格後に依頼工事の精算を行う。							
実施期間	開始	平成 5 年度	経過	15 年目	終了	平成 26 年度	期間	22 年
事務事業 進ちょく状況	公共下水道の排水設備確認申請件数(新規接続件数で増設・改築は除く)及び接続戸数(店舗・事務所・工場等を含む) ・平成19年度 1213件 2596戸 ・平成18年度 1257件 3037戸 ・平成17年度 1137件 3456戸 ・平成10年度より単価契約により公共ます等の工事発注 ・平成16年度より排水設備システムの導入							
実施方法	一部委託	委託先	民間企業(安城市排水設備工事指定工事店)					
改善・対策の履歴								
環境配慮の視点	環境目標○ー基本的施策○ー具体的施策○							
	水資源の保全及び河川・湖沼の水質浄化ー油ヶ淵の浄化対策の推進ー油ヶ淵流域における公共下水道の普及率向上及び接続促進 水資源の保全及び河川・湖沼の水質浄化ー河川浄化施設の整備等の推進ー公共下水道の普及率向上及び接続促進							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)

コスト	項 目			平成18年度	平成19年度		平成20年度
			実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
	総事業費 d=e+f+g		35,923	169,280	208,156	177,582	215,385
	事業費 e		0	137,654	176,530	145,956	183,759
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		市債					
		その他()		137,654	176,530	145,956	183,759
		一般財源					
		受益者負担					
	職員人件費 f		35,923	31,626	31,626	31,626	31,626
	内訳従事職員数		4.71	4.20	4.20	4.20	4.20
	人事課予算分人件費 g		0	0		0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動 ①	活動名 (活動内容)	公共ます等設置工事	見込(単位)	1,200	件	1,200	件	1,200	件	1,200	件
				実績b(単位)	1,746	件	1,654	件	1,587	件		
		指標名(単位)	契約件数(件)	活動の総事業費a 実績	150,648		148,121		156,423		194,226	
				単位コストc=a÷b 実績	86		89		98			
	活動 ②	活動名 (活動内容)	排水設備等の検査	見込(単位)	1,200	件	1,200	件	1,200	件	1,200	件
				実績b(単位)	1,552	件	1,533	件	1,419	件		
		指標名(単位)	検査件数(件)	活動の総事業費a 実績	11,517		10,542		10,542		10,542	
				単位コストc=a÷b 実績	7		6		7			
	活動 ③	活動名 (活動内容)	排水設備等の審査	見込(単位)	1,200	件	1,200	件	1,200	件	1,200	件
				実績b(単位)	1,399	件	1,483	件	1,314	件		
		指標名(単位)	申請件数(件)	活動の総事業費a 実績	13,805		10,542		10,542		10,542	
				単位コストc=a÷b 実績	9		7		8			

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果 A	指標名・指標式(単位)		年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		公共下水道の下水道水洗化人口(人)		目標(単位)		80,000 人		87,000 人		89,000 人		96,000 人	
				実績(単位)		83,417 人		89,085 人		94,165 人			
				達成状況		達成		達成		達成			
		目標成果指標値		103,000人		目標達成年度		平成22年度					
	成果 B	指標名・指標式(単位)		年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		油ヶ淵流域の水水洗化人口(人)		目標(単位)		16,500 人		17,500 人		19,200 人		28,000 人	
				実績(単位)		18,969 人		22,215 人		26,134 人			
				達成状況		達成		達成		達成			
		目標成果指標値		26,000人		目標達成年度		平成22年度					

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します										
	①悪臭などのない清潔で快適な暮らしの実現ができた。 ②河川・湖沼の水質が改善された。 ③個人宅の浄化槽(ブローポンプ)廃止による消費電力の削減ができた。										

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
	単位コスト	平成17・18年度に比べ、平成19年度は取付管設置工事の施工箇所が多く、工事費が増額となった結果、単位コスト増となった。
	成果A、B	アパート・マンション等新築共同住宅の増加により、第7次安城市総合計画策定時の将来人口の推移よりも早い人口増加となったため、安城市環境基本計画の目標人口と実績人口の整合が取れなくなった。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します										
	下水道供用区域内の人口増加により、年間を通じて申請件数も多いため、排水設備等確認申請書の受付から、確認通知までに要する書類審査等の事務処理を迅速に実施をする。										

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します										
維持	下水道への排水設備の接続工事は、決められたルールに基づき設置する必要があるため、今後も引き続き指定工事店への指導を実施しています。										

事務事業調査

No

637

課名

防災課

係名

消防防災係

平成19年度

事業種別

市民サービス

区分

継続

業務一覧No

6

事務事業名

自主防災組織支援事業

他係名

他係業務一覧No

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画

1安全で循環型社会を築く環境づくりー4生活安全ー1防災ー2防災体制ー1地域防災体制の充実

予算科目(会計)

一般会計

予算科目(款-項-目)

45ー05ー15

総合計画以外の計画

関連する総合計画の施策

総合計画成果指標

H15 現状値

H21 目標値

H19 実績値

H26 目標値

根拠法令

災害対策基本法

法定事務

無

公約・議会答弁

無

陳情・市民要望

無

2 事務事業の概要

求める成果

誰(受益者)が

地域住民が

～になる

地域防災力の向上のため活動を円滑に行えるようになる。

事務事業の内容

自主防災組織に自主防災組織運営費補助金、自主防災組織資機材整備事業補助金、地域防災マップ作成費補助金、自主防災訓練支援を行う。

実施期間

開始

平成 8 年度

経過

12 年目

終了

平成 年度

期間

年

事務事業進ちょく状況

運営費補助金(17年度:64団体、18年度:64団体、19年度:52団体)
資機材補助金(17年度:60団体、18年度:32団体、19年度:26団体)
防災マップ補助金(17年度:5団体、18年度:6団体、19年度:4団体)

※資機材整備事業については、平成18年度から補助率が100%から50%に変更している。

実施方法

直営

委託先

民間企業 ・ 行政関連団体 ・ NPO ・ ボランティア ・ その他()

改善・対策の履歴

環境配慮の視点

環境目標○ー基本的施策○ー具体的施策○

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)

コスト

項目

実績

平成18年度

実績

平成19年度

目標(予算)

実績

平成20年度

目標(予算)

総事業費 d=e+f+g

2,288

12,619

16,091

11,892

15,907

事業費 e

0

10,360

16,091

9,633

13,648

財源内訳

国庫支出金

県支出金

市債

その他()

一般財源

10,360

16,091

9,633

13,648

受益者負担

職員人件費 f

2,288

2,259

0

2,259

2,259

内訳従事職員数

0.30

0.30

0.30

0.30

人事課予算分人件費 g

0

0

0

0

4 求める成果を得るための活動

活動

活動①

活動名(活動内容)

自主防災訓練

見込(単位)

100 回

平成17年度

105 回

平成18年度

110 回

平成19年度

115 回

平成20年度

実績b(単位)

110 回

116 回

76 回

実績

活動の総事業費a 実績

37,815

12,619

11,892

15,907

単位コストc=a÷b 実績

343

108

156

活動②

活動名(活動内容)

見込(単位)

実績b(単位)

活動の総事業費a 実績

単位コストc=a÷b 実績

活動③

活動名(活動内容)

見込(単位)

実績b(単位)

活動の総事業費a 実績

単位コストc=a÷b 実績

5(1) 成果の目標と実績

成果

成果A

指標名・指標式(単位)

自主防災訓練参加人数(人)

年度

平成17年度

平成18年度

平成19年度

平成20年度

目標(単位)

12,500 人

13,600 人

14,700 人

15,800 人

実績(単位)

12,561 人

15,530 人

10,256 人

達成状況

達成

達成

未達成

目標成果指標値

22200

目標達成年度

平成26年度

成果B

指標名・指標式(単位)

()

年度

平成17年度

平成18年度

平成19年度

平成20年度

目標(単位)

実績(単位)

達成状況

目標成果指標値

目標達成年度

5(2) 成果A,B以外の成果

成果

市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します

自主防災訓練などの活動を補助するための運営費補助金があり、平成19年度は72団体中52団体が活用している。
また、自主防災組織が活動するための資機材を整備するための補助金は26団体が活用している。
そのほかには、自主防災組織支援事業では、社協やNPOとの取り組みで高層マンション対策事業を箕輪地区で開催しておりマンション住民と自主防災組織の関わりかたなどを焦点に、延べ600人程の参加者を得ている。

6 単位コストと成果の分析

分析

項目

どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します

単位コスト

訓練実施回数が減少したのは、自主防災組織会長の大幅な変更(79人中36人)などにより訓練を実施することが困難であったことが考えられる。
しかし、自主防災組織によっては発災型防災訓練(横山町・高棚町など)や宿泊訓練(古井新町)など、より高度で多様な訓練を行うようになってきている。

成果A、B

里町自主防災組織の訓練が平成18年度は4,000人だったものが平成19年度は1,000人に減少したことが大きな要因である。これはカウントのしかたの相違によるものと考えられる。

7 課長の改善案

改善

コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
○地域の実情に合った訓練支援を進める。
『安城市自主防災リーダー研修会において』①各組織のリーダーの育成、②組織の防災訓練情報の紹介(情報発信)、③各種訓練カリキュラムの紹介及び体験、④安城市内の各公民館の備蓄資機材の紹介
○組織への働きかけ
職員による、全組織への訓練の個別指導の徹底

8 方向性

方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します

維持

防災リーダー研修の充実を図り、自主防災組織の運営や訓練企画など自主防災組織会長をフォローできる人材を育成していく。
また、訓練未実施の自主防災組織に対しては、補助金の執行も併せて重点的に個別支援をしていく。

26

事務事業調査	No	353	課名	健康推進課	係名	予防係
--------	----	-----	----	-------	----	-----

平成19年度					
事業種別	市民サービス		区分	継続	
事務事業名	健康診査事業				業務一覧No
					他係名
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	2健康で安心して暮らせる環境づくり－1健康－1成人・老人保健－1生活習慣病予防－2健康診査	予算科目(会計)	一般会計		
		予算科目(款-項-目)	20-05-30		
		総合計画以外の計画			
		関連する総合計画の施策			
総合計画成果指標		H15 現状値		H21 目標値	
		H19 実績値		H26 目標値	
根拠法令	老人保健法		法定事務		
公約・議会答弁					
陳情・市民要望					

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	職域等で検診を受ける機会のない市民	～になる	がん、心臓病、脳卒中等生活習慣病の早期発見・適切な治療ができる				
事務事業の内容	がん、心臓病、脳卒中等生活習慣病の早期発見、健康保持のため、老人保健法に基づき基本健康診査及び各種がん検診を実施します。 対象者 人間ドック:20歳以上 市民健診:18歳以上 基本健診、胃・大腸・肺・前立腺・乳がん検診、脳ドック:40歳以上 子宮がん検診:20歳以上 歯周疾患検診:40・45・50・55・60・65・70歳のみ							
実施期間	開始	昭和 58 年度	経過	25 年目	終了	平成 年度	期間	年
事務事業進ちょく状況	受診状況 人間ドック:3,325人 市民健診:1,645人 基本健診:12,689人 胃がん検診:5,600人 大腸がん検診:5,748人 肺がん検診:5,578人 子宮がん検診:個別4,601人・集団1,049人 乳がん検診:個別2,461人・集団1,538人 脳ドック:493人 歯周疾患検診:578人							
実施方法	一部委託	委託先	安城市医師会・安城市歯科医師会・その他検診機関					
改善・対策の履歴	平成18年度から65歳以上の者については、生活機能の低下を早期に把握し、速やかに介護予防事業等につけるため、基本健康診査を全員に送付しました。基本健康診査・人間ドックにおいて、基本チェックリストを基に特定高齢者候補を地域包括センターへ紹介しました。							
環境配慮の視点	環境目標○ー基本的施策○ー具体的施策○							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)

コスト	項目		平成18年度	平成19年度		平成20年度
			実績	実績	目標(予算)	実績
	総事業費 d=e+f+g		6,483	613,466	613,375	624,919
	事業費 e		0	602,171	602,080	613,624
	財源内訳	国庫支出金		30,252	27,605	45,883
		県支出金		30,252	27,605	41,444
		市債				
		その他()			75,455	73,114
		一般財源		541,667	471,415	453,183
		受益者負担				
	職員人件費 f		6,483	11,295	11,295	11,295
	内訳従事職員数		0.85	1.50	1.50	1.50
	人事課予算分人件費 g		0	0		0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動①	活動名(活動内容)	基本健康診査	見込(単位)	9,000	人	13,000	人	12,000	人	10,500	人
		実績b(単位)		11,311	人	11,831	人	12,689	人			
		指標名(単位)	受診者数(人)	活動の総事業費a 実績	247,395		259,064		276,874		163,361	
				単位コストc=a÷b 実績	21		21		21			
	活動②	活動名(活動内容)	個別胃がん検診	見込(単位)	2,500	人	3,300	人	4,600	人	5,700	人
		実績b(単位)		3,960	人	4,752	人	5,600	人			
		指標名(単位)	受診者数(人)	活動の総事業費a 実績	74,876		76,352		91,139		64,206	
				単位コストc=a÷b 実績	18		16		16			
	活動③	活動名(活動内容)	人間ドック	見込(単位)	3,500	人	3,550	人	3,500	人	3,500	人
		実績b(単位)		3,530	人	3,416	人	3,325	人			
		指標名(単位)	受診者数(人)	活動の総事業費a 実績	83,947		82,007		79,484		85,887	
				単位コストc=a÷b 実績	23		24		23			

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果A	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		基本健康診査受診率 受診者数/対象者数(%)	目標(単位)	50 %	50 %	50 %	30 %
			実績(単位)	47.3 %	48.2 %	50.1 %	
		達成状況		未達成	未達成	達成	
	成果B	目標成果指標値		目標達成年度			
		指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		個別胃がん検診受診率 受診者数/対象者数(%)	目標(単位)	20 %	20 %	20 %	25 %
			実績(単位)	16.6 %	19.4 %	22.1 %	
		達成状況		未達成	未達成	達成	
		目標成果指標値		目標達成年度			

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
	・検診の通知文に当該検診以外の案内文を同封し保健事業を市民に広くPRしました。 ・人間ドック受付けマニュアルを作成し、臨時職員のみでドックの受付を行いました。

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
	単位コスト	基本健康診査・がん検診の通知発送及び結果入力や人間ドック受付け事務については、できるだけ臨時職員対応とし、人件費の軽減に努めました。 基本健康診査・がん検診は受診者数が増えたため、事業費が増加しました。
	成果A、B	介護予防のため、65歳以上の市民全員に発送時期も早めて基本健康診査を通知したため医療機関での受診者数が増加しました。また、医療機関で個人負担金が割安になる総合セット健康診査のPRもあり、胃がん検診を含めたがん検診の受診者数が増加しました。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
	平成20年度は、基本健康診査に代わり特定健康診査が実施されます。制度改正の周知及び国保加入者には個人通知を行い受診勧奨をしていきます。 人間ドックは、30・35歳の国保加入者に無料利用券の発行が実施され、健診に対する意識高揚を高めるため受診勧奨をしていきます。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
縮小・統合	平成20年度から基本健康診査に代わり、高齢者医療確保法に基づき、40歳から74歳の国保加入者を対象に特定健診が実施されます。このため市民に制度改正の周知を行います。

事務事業調査書

No

341

課名

健康推進課

係名

予防係

平成19年度

事業種別

市民サービス

区分

継続

業務一覧No

7

事務事業名

予防接種事業

他係名

他係業務一覧No

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画

2健康で安心して暮らせる環境づくり－1健康－3感染症対策・環境衛生－1感染症予防－2予防接種率の向上

予算科目(会計)

一般会計

予算科目(款-項-目)

20-05-10 保健衛生予防費

総合計画以外の計画

関連する総合計画の施策

総合計画成果指標

ポリオ2回完了者接種率(%)

H15 現状値

85.4

H21 目標値

88

H19 実績値

81.3

H26 目標値

90

根拠法令

予防接種法第3条第1項

法定事務

公約・議会答弁

無

陳情・市民要望

無

2 事務事業の概要

求める成果

誰(受益者)が

市民

～になる

予防接種を受けることによって、個人の感染症予防と蔓延予防になる。

事務事業の内容

予防接種法に基づいて、定期の予防接種(ポリオ、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、三・二種混合、日本脳炎、インフルエンザ)を実施しています。予防接種法実施要領に「予防接種については、医療機関で行う個別接種を原則とする。」とあるので安城市医師会の協力のもとに、順次、個別接種化を図っています。ただし、ポリオ予防接種においては、集団接種で実施しています。

実施期間

開始

平成

年度

経過

年目

終了

平成

年度

期間

年

事務事業進ちょく状況

二種混合(2期)、日本脳炎(2期)予防接種を、集団接種から個別接種としました。予防接種法の改正により、麻しん風しん混合予防接種(1期、2期)を個別接種で開始しました。

実施方法

一部委託

委託先

その他(安城市医師会)

改善・対策の履歴

平成18年4月から二種混合予防接種(2期)が集団接種から個別接種となり、接種率の低下を防ぐために接種勧奨個人通知をしました。麻しん風しん混合予防接種については、接種期間が短いため、未接種者に対して接種勧奨個人通知をしました。麻しんおよび風しん予防接種の接種もれ者を救済するため、安城市独自の経過措置期間を設けました。

環境配慮の視点

環境目標○－基本的施策○－具体的施策○

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)

コスト

項目

実績

平成18年度

実績

平成19年度

目標(予算)

実績

平成20年度

目標(予算)

総事業費 d=e+f+g

6,864

232,259

338,440

238,556

413,083

事業費 e

0

223,223

329,404

229,520

404,047

財源内訳

国庫支出金

県支出金

市債

その他()

1

一般財源

223,223

329,404

229,520

404,046

受益者負担

職員人件費 f

6,864

9,036

9,036

9,036

9,036

内訳従事職員数

0.90

1.20

1.20

1.20

1.20

人事課予算分人件費 g

0

0

0

0

4 求める成果を得るための活動

活動

活動①

活動名(活動内容)

ポリオ予防接種

見込(単位)

1,931 人

実績b(単位)

1,573 人

活動の総事業費a 実績

16,475

単位コストc=a÷b 実績

10

活動②

活動名(活動内容)

三種混合予防接種

見込(単位)

3,555 人

実績b(単位)

2,949 人

活動の総事業費a 実績

94,621

単位コストc=a÷b 実績

32

活動③

活動名(活動内容)

インフルエンザ予防接種

見込(単位)

24,249 人

実績b(単位)

14,725 人

活動の総事業費a 実績

57,749

単位コストc=a÷b 実績

3

5(1) 成果の目標と実績

成果A

指標名・指標式(単位)

ポリオ予防接種2回完了者の接種率
2回完了者の接種者数／対象者数(%)

年度

目標(単位)

86.3 %

実績(単位)

81.1 %

達成状況

未達成

目標成果指標値

90.00%

目標達成年度

平成26年度

成果B

指標名・指標式(単位)

インフルエンザ予防接種の接種率
接種者数／対象者数(%)

年度

目標(単位)

65 %

実績(単位)

60.7 %

達成状況

未達成

目標成果指標値

設定なし

目標達成年度

5(2) 成果A,B以外の成果

成果

市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します

予防接種事業が感染症流行の抑制、感染症罹患者の減少につながっています。活動③について:他市町村と話し合い、市外に入院、入所している人も接種できるようにしました。

6 単位コストと成果の分析

分析

単位コスト

活動①について:平成18年に集団接種の日程を増やし医師委託回数が増加したことで委託料が増加しましたが、1回あたりの被接種者が適正となってきたため、超過分の委託料支払がなくなり事業費は減少しています。活動②について:被接種者数の減少で、委託料が減ったことで事業費が減少しています。活動③について:対象者が65歳以上全員を対象としているため、高齢化に伴い、対象者が増加しています(外的要因)。

成果A、B

成果Aについて:三種混合予防接種の対象年齢引き下げが行われたため、接種時期が重なるポリオ予防接種の接種が後回しになっていると考えられます。・ポリオの個人通知が1回であり、予定日に受けられなかった場合、受け忘れたままになっていると考えられます。・インフルエンザ流行があったため、インフルエンザ予防接種を優先する子が多かったと考えられます(外的要因)。成果Bについて:毎年受ける予防接種であること、高齢者対象で、10月～12月の短い期間の予防接種であること、病気などで接種対象とならない者があることなどが考えられます(外的要因)。

7 課長の改善案

改善

コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します

集団による予防接種は、被接種者の病気等で決められた日に接種できないこともあり、接種数の把握が困難であります。個別予防接種は被接種者の都合の良い日を予約し接種できるため接種率の向上が見込まれます。医師会や薬剤師会の体制の整った予防接種から、個別接種へ移行していきます。ただし、医師への委託料は増加します。予防接種の通知については、1回のみでなく乳児健診などの機会をとらえて、周知することで、受診率の向上につなげます。

8 方向性

方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します

維持

予防接種対象者が都合の良い日に医師と相談して接種できる個別接種の体制が整備できるように安城市医師会と協議します。

事務事業調査

No

237

課名

障害福祉課

係名

障害給付係

平成19年度

事業種別

市民サービス

区分

継続

業務一覧No

7・9

事務事業名

障害者入所支援事業

他係名

他係業務一覧No

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画

2健康で安心して暮らせる環境づくり－2社会福祉－5障害福祉－3福祉施設の整備－1身体障害者施設

予算科目(会計)

一般会計

予算科目(款-項-目)

10-05-10 障害者福祉費

総合計画以外の計画

障害者福祉計画・障害福祉計画

関連する総合計画の施策

22532

総合計画成果指標

H15 現状値

H21 目標値

H19 実績値

H26 目標値

根拠法令

障害者自立支援法

法定事務

無

公約・議会答弁

無

陳情・市民要望

無

2 事務事業の概要

求める成果

誰(受益者)が

施設入所を希望する障害者が

～になる

施設に入所し、日常生活訓練や社会適応訓練を受けることができるようになる

事務事業の内容

家庭での介護が困難な障害者が、施設に入所して、日常生活訓練や社会適応訓練を受けられるように支援する。

実施期間

開始

平成 15 年度

経過

5 年目

終了

平成 年度

期間

年

事務事業進ちょく状況

(平成19年度末現在)

【施設入所状況】

入所施設

入所者数

【新規入所者数】

年度

入所希望者

入所できた人

身体障害者・・・14カ所

31人

H17

4人

4人

知的障害者・・・24カ所

70人

H18

6人

4人

計

38カ所

101人

H19

4人

4人

実施方法

一部委託

委託先

民間企業 ・ 行政関連団体 ・ NPO ・ ボランティア ・ その他(社会福祉法人)

改善・対策の履歴

環境配慮の視点

環境目標○－基本的施策○－具体的施策○

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)

コスト

項目

実績

平成18年度

実績

平成19年度

目標(予算)

実績

平成20年度

目標(予算)

総事業費 d=e+f+g

2,669

315,278

322,684

319,082

346,467

事業費 e

0

312,642

319,672

316,070

343,455

財源内訳

国庫支出金

155,776

159,802

159,211

166,085

県支出金

32,305

79,900

79,017

83,042

市債

その他(雑入)

85

一般財源

124,561

79,970

77,757

94,328

受益者負担

職員人件費 f

2,669

2,636

3,012

3,012

3,012

内訳従事職員数

0.35

0.35

0.40

0.40

0.40

人事課予算分人件費 g

0

0

0

0

4 求める成果を得るための活動

活動

活動①

活動名(活動内容)

施設入所者支援

見込(単位)

99 人

100 人

100 人

100 人

実績b(単位)

100 人

100 人

101 人

人

活動の総事業費a 実績

350,354

314,901

318,706

346,091

単位コストc=a÷b 実績

3,503

3,149

3,155

活動②

活動名(活動内容)

入所相談

見込(単位)

4 人

4 人

4 人

4 人

実績b(単位)

4 人

6 人

4 人

人

活動の総事業費a 実績

381

377

377

377

単位コストc=a÷b 実績

95

62

94

活動③

活動名(活動内容)

見込(単位)

実績b(単位)

活動の総事業費a 実績

単位コストc=a÷b 実績

5(1) 成果の目標と実績

成果

成果A

指標名・指標式(単位)

入所希望者が入所できた割合(%)

年度

平成17年度

平成18年度

平成19年度

平成20年度

目標(単位)

100 %

100 %

100 %

100 %

実績(単位)

100 %

67 %

100 %

%

達成状況

達成

未達成

達成

目標成果指標値

100

目標達成年度

平成23年度

成果B

指標名・指標式(単位)

年度

平成17年度

平成18年度

平成19年度

平成20年度

目標(単位)

実績(単位)

達成状況

目標成果指標値

目標達成年度

5(2) 成果A,B以外の成果

成果

市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します

家庭での介護が困難な障害者が、施設に入所することにより、保護者の介護負担を軽減することができた。

6 単位コストと成果の分析

分析

項目

どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します

単位コスト

障害者自立支援法の見直しに伴う利用者負担額の軽減策として、個別減免を適用するための資産要件が拡大(貯金等:350万円→500万円)したことから、新たに個別減免が適用となる利用者が発生したため、公費としては増大し、単位コストは増加した。

成果A、B

市として、障害者及び保護者の意向を聴取しつつ、入所施設への空き定員状況の確認や定員満員時の入所予約(待機登録)について援助し、スムーズに入所ができるよう努めた。

7 課長の改善案

改善

コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します

施設への入所を希望する障害者(保護者)からの相談に、迅速かつ的確に対応できるよう、常時、県内施設の空き定員状況などを一覧表として作成し備えておきます。

8 方向性

方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します

維持

障害者自立支援法に基づく事業の継続。

事務事業調査	No	288	課名	介護保険課	係名	介護保険係
--------	----	-----	----	-------	----	-------

平成19年度					
事業種別	施設整備	区分	継続	業務一覧No	
事務事業名	地域福祉センター建設事業	他係名			
		他係業務一覧No			

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	2健康で安心して暮らせる環境づくり－2社会福祉－1高齢者福祉－4福祉施設の整備－1地域福祉センター		予算科目(会計)		一般会計		
			予算科目(款-項-目)		15-05-80 社会福祉施設建設費		
			総合計画以外の計画		第4次高齢者保健福祉計画		
			関連する総合計画の施策				
総合計画成果指標	地域福祉センターの設置数(か所)		H15 現状値	4か所	H21 目標値	6か所	
			H19 実績値	5か所	H26 目標値	8か所	
根拠法令	老人福祉法第20条の7 社会福祉法第2条第3項第4号		法定事務		無		
公約・議会答弁	有	H17. 3月議会一般質問答弁 施設の規模・内容・着工・開設時期等の予定					
陳情・市民要望	有	中学校区単位に整備することとしており、早期整備の要望あり					

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	地域の高齢者が	～になる	社会参加、生きがいつくりの拠点として利用できる。				
事務事業の内容	高齢者福祉施設については地域福祉センターを順次整備をしてきましたが、未整備地区については早期に整備することを求められている中、地域における社会参加、生きがいつくりの拠点として、各中学校区に1か所福祉センターを整備する。							
実施期間	開始	平成 18 年度	経過	3 年目	終了	平成 年度	期間	年
事務事業進ちょく状況	平成15年までに総合、北部、作野、西部福祉センターを開設し、桜井福祉センターを平成20年4月に開設し、現在、中部福祉センターを整備している。 【中部福祉センター】 平成17年度より建設予定町内会等と協議をはじめ、平成18年度に用地取得及び基本・実施設計を行い、平成19年度には造成工事、本体工事に着手し、平成20年度には主体工事、外構工事等を行い、開設に向けてすすめていく。ただし、太陽光発電システムについては補助の都合で開設時には工事途中であるが20年度完成にむけ、進めていく予定。 【安祥中学校区福祉センター】							
実施方法	一部委託	委託先	民間企業 ・ 行政関連団体 ・ NPO ・ ボランティア ・ その他()					
改善・対策の履歴								
環境配慮の視点	環境目標○ー基本的施策○ー具体的施策○							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)

コスト	項 目		平成18年度	平成19年度		平成20年度
			実績	実績	目標(予算)	実績
	総事業費 d=e+f+g		4,958	165,239	177,796	119,248
	事業費 e		0	158,838	171,395	115,388
	財源内訳	国庫支出金		131,000		
		県支出金				
		市債				90,000
		その他()				200,000
		一般財源		27,838	171,395	115,388
		受益者負担				
	職員人件費 f		4,958	6,401	6,401	3,860
	内訳従事職員数		0.65	0.85	0.85	0.85
	人事課予算分人件費 g		0	0		0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動①	活動名(活動内容)	用地買収、工事請負費	見込(単位)		式	1	式	1	式	1	式
		実績b(単位)		式	1	式	1	式	1	式		式
		指標名(単位)	(式)	活動の総事業費a 実績	381		161,474		115,483		442,517	
				単位コストc=a÷b 実績			161,473		115,483			
	活動②	活動名(活動内容)	福祉センター設計、建築打合せ	見込(単位)		回	20	回	25	回	25	回
		実績b(単位)		回	13	回	25	回				回
		指標名(単位)	(回)	活動の総事業費a 実績	1,907		2,259		2,259		1,506	
				単位コストc=a÷b 実績			173		90			
	活動③	活動名(活動内容)	申請回数	見込(単位)	5	回	15	回	5	回	15	回
		実績b(単位)		回	5	回	8	回	3	回		回
		指標名(単位)	(回)	活動の総事業費a 実績	2,288		1,130		1,130		904	
				単位コストc=a÷b 実績	457		141		376			

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果 A	指標名・指標式(単位)		年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		福祉センター整備数(か所)		目標(単位)		4	か所	4	か所	4	か所	6	か所
				実績(単位)		4	か所	4	か所	5	か所		か所
				達成状況		達成		達成		達成			
		目標成果指標値				目標達成年度							
	成果 B	指標名・指標式(単位)		年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		進捗状況(千円)		目標(単位)						171,395	千円	440,634	千円
				実績(単位)						115,388	千円		千円
				達成状況									
		目標成果指標値				目標達成年度							

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
	介護保険制度における介護予防が重視される中、介護予防拠点としての位置づけをした。環境に配慮した設計取り組んだ。(太陽光発電、壁面緑化、屋上緑化等)

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
	単位コスト	建設工事が平成19年度よりはじまったが資材の調達の遅れにより進捗が遅れているため、実績が目標より少ない。
	成果A、B	地区社会福祉協議会役員会等において施設内容を事前説明し、できる限り地域の意見・要望を取り入れたうえで建設を進めた。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
	【中部福祉センター】 平成20年10月の開設に向けて、開館記念式典、セレモニー等の準備を地域の理解・協力を得ながら進める。施設内容等の情報を地域に広報し、利用促進により一層努める。 【安祥中学校区福祉センター】 早期整備に努める。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	地域における社会参加、生きがいづくりの拠点として、未整備地区である安祥及び明祥中学校区の整備を進める。また、介護予防及び環境に対する地域住民の意識向上として施設内に環境案内を掲示しながら整備を進める。

事務事業調査	No	244	課名	国保年金課	係名	医療係
--------	----	-----	----	-------	----	-----

平成19年度					
事業種別	市民サービス	区分	継続	業務一覧No	11,12,21,22,23,24,25
事務事業名	乳幼児医療費助成事業	他係名			
		他係業務一覧No			

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	2健康で安心して暮らせる環境づくり－3社会保障－1老人保健医療・福祉医療－2福祉医療制度の周知と適正化－1福祉医療制度の周知と適正化		予算科目(会計)		一般会計	
			予算科目(款・項・目)		15-05-15	
			総合計画以外の計画		安城市次世代育成支援行動計画	
			関連する総合計画の施策			
総合計画成果指標	福祉医療に対する満足度(%)		H15 現状値	53.9	H21 目標値	55
			H19 実績値	未測定	H26 目標値	56
根拠法令	乳幼児医療費助成条例		法定事務	無		
公約・議会答弁	有	H19.12定例会				
陳情・市民要望	無					

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	乳幼児の保護者が	～になる	乳幼児の医療費助成を受けられるようになる				
事務事業の内容	義務教育就学前の乳幼児を持つ保護者(受給者)に ①乳幼児医療費受給者証を交付・変更・再交付する。 ②受給者に対し、愛知県内の医療機関の窓口で保険診療分の自己負担分を助成(現物給付)する。 ③受給者に対し②以外で支払った保険診療分の自己負担分を助成(償還払い)する。 現物給付:県内医療機関の窓口で自己負担額の支払いを要しない 償還払い:県外医療機関の窓口では、いったん自己負担額を支払い、後日、市に請求して支給を受ける							
実施期間	開始	昭和 48 年度	経過	34 年目	終了	平成 年度	期間	年
事務事業 進ちょく状況	平成17年度 受給者数 12,895人 医療費助成額 522,571千円 平成18年度 受給者数 12,977人 医療費助成額 554,957千円 平成19年度 受給者数 13,045人 医療費助成額 551,670千円							
実施方法		委託先	民間企業 ・ 行政関連団体 ・ NPO ・ ボランティア ・ その他()					
改善・対策の履歴	平成15年度からのオンラインシステムの導入により、申請書に住所や氏名をあらかじめ印字したことで、受給者証の申請等にかかる時間や手間が短縮された。							
環境配慮の視点	環境目標○ー基本的施策○ー具体的施策○							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)

コスト	項目			平成18年度	平成19年度		平成20年度
			実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
	総事業費 d=e+f+g		3,814	602,234	675,107	600,831	933,851
	事業費 e		0	593,144	666,017	590,988	924,137
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金		169,638	189,250	165,605	294,300
		市債					
		その他()		17,580	12,000	20,629	15,000
		一般財源		405,926	464,767	404,754	614,837
		受益者負担					
	職員人件費 f		3,814	9,036	9,036	9,789	9,714
	内訳従事職員数		0.50	1.20	1.20	1.30	1.29
	人事課予算分人件費 g		0	54	54	54	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動①	活動名(活動内容)	受給者証交付事務	見込(単位)	13230	人	13000	人	13,200	人	30,000	人
		実績b(単位)		実績b(単位)	12,895	人	12977	人	13,045	人		人
		指標名(単位)	受給者数(人)	活動の総事業費a 実績	2,310		1,516		2,273		2,363	
				単位コストc=a÷b 実績	0.179		0.117		0.174			
	活動②	活動名(活動内容)	医療費助成事務	見込(単位)	258	千件	283	千件	298	千件	400	千件
		実績b(単位)		実績b(単位)	230	千件	236	千件	237	千件		千件
		指標名(単位)	助成件数(千件)	活動の総事業費a 実績	590,296		600,663		598,504		931,455	
				単位コストc=a÷b 実績	2,566		2,545		2,525			
	活動③	活動名(活動内容)		見込(単位)								
		実績b(単位)		実績b(単位)								
		指標名(単位)		活動の総事業費a 実績								
				単位コストc=a÷b 実績								

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果A	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		受給者証交付率(%)=受給者数/受給対象者×100	目標(単位)	96 %	96 %	97 %	97 %
		実績(単位)	実績(単位)	96 %	96.4 %	96.9 %	
		達成状況	達成状況	達成	達成	達成	
	成果B	目標成果指標値	設定なし	目標達成年度	設定なし		
		指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		()	目標(単位)				
			実績(単位)				
		達成状況	達成状況				
		目標成果指標値	設定なし	目標達成年度	設定なし		

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果	民生委員が集まる会議(平成20年3月)を積極的に活用し、福祉医療の制度説明をすることができた。平成20年4月から15歳年度末までの助成年齢拡大に向けた準備をした。

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
	単位コスト	受給者数の増加(外部要因)。臨時職員にも交付事務をしてもらうことにより、人件費削減にはつながった(内部の取り組み)。
	成果A、B	(A)市民課からの案内や、実際に医療を受けた時に病院から案内される場合も多く、助成を受けることができなかったというケースはほとんどなかった。広報活動や他課との連携をすることによって、すべての対象者が制度を受けることができるように取り組んでいるが、医療機関等に受診してはじめて存在に気付く方もいるため、交付率が100%にはならない。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
改善	ホームページ等を積極的に活用し、いつでも最新の医療費助成制度についての情報を得ることができるように順次更新する。臨時職員の採用は人件費削減にはつながるので、研修や引継ぎをしっかりと行なうことで窓口サービスを低下させないようにしていきたい。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
拡充	平成20年4月より対象年齢を15歳の年度末まで拡大するため、対象者にもれなく周知し、医療費助成を受けられるように準備(未申請者への再通知案内含む)をすすめた。

事務事業調査

No

565

課名

公園緑地課

係名

公園緑地係

平成19年度

事業種別

施設整備

区分

継続

業務一覧No

1

事務事業名

公園整備事業

他係名

他係業務一覧No

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画

3自然と共生した環境づくり－1緑－2公園・緑地－1公園・緑地の整備－5未開設公園の整備

予算科目(会計)

一般会計

予算科目(款・項・目)

40-20-10

総合計画以外の計画

緑の基本計画

関連する総合計画の施策

総合計画成果指標

市民1人あたり都市公園面積(㎡)

H15 現状値

7.03

H21 目標値

7.35

H19 実績値

7.03

H26 目標値

10.0

根拠法令

法定事務

公約・議会答弁

陳情・市民要望

2 事務事業の概要

求める成果

誰(受益者)が

市民に憩いとうるおいの場になる公園が

～になる

整備される

事務事業の内容

市民に憩いと潤いの場を提供する役割とともに、環境保全や防災、景観形成などの重要な役割を担う公園を計画的に整備する。
また、社会情勢の変化の中で、本来の市民ニーズに対応した公園整備が今まで以上に必要になってきているので、公園設計においては市民の意見を積極的に取り入れ、市民が愛着の持てる公園づくりを目指す。

実施期間

開始

昭和 61 年度

経過

21 年目

終了

平成 26 年度

期間

28 年

事務事業進ちょく状況

桜井土地区画整理事業地内整備公園数 2/9(箇所) ← H18実績 1/9(箇所)
大池公園整備面積 3.10/3.30(ha) ← H18実績 2.96/3.30(ha)
荒曽根公園整備面積 0.23/2.80(ha) ← H18実績 0.23/2.80(ha) ※用地買収のみで整備なし
倉西公園整備面積 1.30/2.10(ha) ← H18実績 1.08/2.10(ha)

実施方法

一部委託

委託先

民間企業

改善・対策の履歴

平成10年度より、公園設計において地域住民の参加を得たワークショップ(公園づくり意見交換会)を実施し、地域住民の公園に求めることを反映し、愛着感を持てる公園整備を行なっている。

環境配慮の視点

環境目標○－基本的施策○－具体的施策○

身近な緑の保全と創出－公園や広場等の市民が憩う場の整備－公園整備の推進

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)

コスト

項目

実績

平成18年度

実績

平成19年度

目標(予算)

実績

平成20年度

目標(予算)

総事業費 d=e+f+g

16,856

277,141

318,641

675,090

153,431

事業費 e

0

260,500

302,000

664,548

137,618

財源内訳

国庫支出金

16,200

45,800

県支出金

2,850

市債

その他()

一般財源

244,300

256,200

661,698

137,618

受益者負担

職員人件費 f

16,856

16,641

16,641

10,542

15,813

内訳従事職員数

2.21

2.21

2.21

1.40

2.10

人事課予算分人件費 g

0

0

0

0

4 求める成果を得るための活動

活動

活動①

活動名(活動内容)

公園整備工事

見込(単位)

3 箇所

5 箇所

4 箇所

3 箇所

実績b(単位)

3 箇所

5 箇所

3 箇所

箇所

活動の総事業費a 実績

127,188

135,835

177,085

113,919

単位コストc=a÷b 実績

42,396

27,167

59,028

活動②

活動名(活動内容)

公園実施設計

見込(単位)

1 箇所

1 箇所

1 箇所

4 箇所

実績b(単位)

1 箇所

1 箇所

3 箇所

箇所

活動の総事業費a 実績

3,730

10,253

12,374

38,518

単位コストc=a÷b 実績

3,730

10,253

4,124

活動③

活動名(活動内容)

公園用地買収

見込(単位)

1 箇所

3 箇所

1 箇所

実績b(単位)

1 箇所

3 箇所

箇所

活動の総事業費a 実績

131,053

485,632

995

単位コストc=a÷b 実績

131,053

161,877

指標名(単位)

都市公園数(箇所)

公園実施設計数(箇所)

公園用地買収

買収数(箇所)

5(1) 成果の目標と実績

成果

成果A

指標名・指標式(単位)

年度

平成17年度

平成18年度

平成19年度

平成20年度

目標(単位)

80 箇所

82 箇所

83 箇所

85 箇所

実績(単位)

80 箇所

82 箇所

83 箇所

箇所

達成状況

達成

達成

達成

目標成果指標値

91

目標達成年度

平成26年度

成果B

指標名・指標式(単位)

年度

平成17年度

平成18年度

平成19年度

平成20年度

目標(単位)

77.2 ha

77.7 ha

79.2 ha

80.7 ha

実績(単位)

77.2 ha

77.9 ha

79.0 ha

ha

達成状況

達成

達成

未達成

目標成果指標値

87.4

目標達成年度

平成26年度

5(2) 成果A,B以外の成果

成果

市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します

1人当たりの公園面積は7.03㎡で平成18年度実績7.03㎡からの増加はなかった。これは、人口の伸びが予測を上回ったためである。
遊具については、安全性を確保するため、遊具の安全に関する基準に基づき整備を実施したので、市民に安心して使用してもらえるものが整備できた。
公園の設計で地域住民が参加したワークショップを開催したことで、地域の声を反映した公園を整備することができた。

6 単位コストと成果の分析

分析

項目

どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します

単位コスト

植栽工事において、高木の規格を下げること及び低木の植栽間隔を大きくし数量を減らすことでコストを下げた。
舗装工事(インターロッキング)において標準品を使用することでコストを下げた。
県の補助金を受けることで、一般財源の負担を少なくすることができた。(大池公園)
まちづくり交付金の充当がされなかったことで、一般財源の負担が増えた。(桜井区画3号公園)
活動①の単位コストが増加した要因は、基準単位を箇所数にしたことによるもので、面積当りのコストの縮減には努めている。

成果A、B

市民の意見を取り入れた公園を整備できたことで、市民に潤いと安らぎを与える場を提供することができた。
他事業関連により、一部の公園(柿田公園)を整備することが出来なかった。

7 課長の改善案

改善

コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します

建設だけに限らず、維持管理でも費用のかからない公園計画に努め、将来に亘ってコスト縮減に努める。
国および県の補助金の対象となる事業については、出来る限り補助金を受けられるように努め、一般財源に負担を少なくする。

8 方向性

方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します

維持

本事業は市民に憩いと潤いの場が提供できるものであり、また、総合計画の中でも水環境の再生と杜づくりとして主要プロジェクトに位置づけられているので、継続して事業を進める必要がある。

32

事務事業調査	No	586	課名	区画整理課	係名	工務係
--------	----	-----	----	-------	----	-----

平成19年度					
事業種別	施設整備	区分	継続	業務一覧No	11,12
事務事業名	柿田公園線南進道路整備事業	他係名		庶務係	
		他係業務一覧No			

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	3自然と共生した環境づくりー3道路・交通 ー1道路ー1道路整備ー3生活道路		予算科目(会計)		一般会計	
			予算科目(款-項-目)		40-10-20 道路新設改良費	
			総合計画以外の計画			
			関連する総合計画の施策			
総合計画成果指標			H15 現状値		H21 目標値	
			H19 実績値		H26 目標値	
根拠法令	道路法		法定事務		無	
公約・議会答弁	有	H17.6一般質問答弁:提言に基づき、住民が安全に安心して暮らせる交通環境の実現				
陳情・市民要望	有	提言書(北部地域交通問題検討会)				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	北部地域の住民が	～になる	安全に安心して通行できる道路が整備される。				
事務事業の内容	・都市計画道路柿田公園線の南進道路である市道新明東栄線(L=375m)を国道1号から名鉄名古屋本線を立体交差(アンダーパス)し、上倉用悪水までの道路整備 ・市道今池町27号線(L=260m)の道路拡幅整備と名鉄西尾線の踏切拡幅							
実施期間	開始	平成 17 年度	経過	3 年目	終了	平成 22 年度	期間	6 年
事務事業進ちょく状況	・平成16年度に事業の理解を得るために地権者に市道新明東栄線の概要説明を行なった。 ・平成17年度に市道新明東栄線の設計成果を基に計画の説明と用地の境界確認を行なった。また、市道今池町27号線の概要説明を地権者に行なった。 ・平成18年度に市道新明東栄線の用地買収と市道今池町27号線の設計成果を基に計画の説明と用地の境界確認を行なった。また、名古屋鉄道㈱と立体交差化工事の工事協定を締結した。 ・立体交差工事進捗率 37.6%(H19末)							
実施方法	一部委託	委託先	民間企業、行政関連団体・NPO・ボランティア・その他()					
改善・対策の履歴								
環境配慮の視点	環境目標○ー基本的施策○ー具体的施策○							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)

	項 目			平成18年度	平成19年度		平成20年度
			実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総 事 業 費 d=e+f+g		12,051	667,187	773,675	672,263	1,064,509
	事 業 費 e		0	655,892	761,250	659,838	1,056,226
	財源内訳	国 庫 支 出 金		150,000	242,000	343,000	386,000
		県 支 出 金					
		市 債			270,000		250,000
		そ の 他 ()					
		一 般 財 源		505,892	249,250	316,838	420,226
		受 益 者 負 担					
	職 員 人 件 費 f		12,051	11,295	12,425	12,425	8,283
	内訳従事職員数		1.58	1.50	1.65	1.65	1.10
人事課予算分人件費 g		0	0	0	0	0	

4 求める成果を得るための活動

活動	活動①	活動名 (活動内容)	計画・設計	見込(単位)	380	m	280	m	0	m	0	m
				実績b(単位)	380	m	280	m	0	m		m
		指標名(単位)	道路計画延長(m)	活動の総事業費a 実績	107,108		24,285					
				単位コストc=a÷b 実績	281		86					
	活動②	活動名 (活動内容)	用地取得	見込(単位)	0	件	15	件	1	件	1	件
				実績b(単位)	0	件	14	件	0	件		件
		指標名(単位)	用地取得・移転契約件数 (件)	活動の総事業費a 実績	610		188,784		62,559		15,203	
				単位コストc=a÷b 実績			13,484					
	活動③	活動名 (活動内容)	道路整備	見込(単位)	0	m	0	m	0	m	222	m
				実績b(単位)	0	m	0	m	0	m		m
		指標名(単位)	換算延長(m)	活動の総事業費a 実績			273,765		536,777		1,043,577	
				単位コストc=a÷b 実績								

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果 A	指標名・指標式(単位)		年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		鉄道交差工事進捗率(%) 工事委託料/全体協定額(2,126,600千円)		目標(単位)	0	%	14	%	38	%	70	%
				実績(単位)	0	%	13	%	38	%		%
				達成状況	測定不可		未達成		達成			
		目標成果指標値	100%			目標達成年度			平成22年度			
	成果 B	指標名・指標式(単位)		年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		道路築造工事進捗率(%) 道路整備費/総事業費(976,576千円)		目標(単位)	0	%	0	%	0	%	35	%
				実績(単位)	0	%	0	%	0	%		%
				達成状況	測定不可		測定不可		測定不可			
		目標成果指標値	100%			目標達成年度			平成21年度			

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
	・名鉄本線交差工事の業者が決まり、現場着手することができた。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	・用地取得費の単位コストは現場条件が変わらないため、変動はほとんどない。(活動②)
分析	
成果A、B	・用地取得の目途がつき、H20年度より道路築造工事に着手できるようになった。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
	用地取得の目途がついたので、今後は名鉄㈱と密に協議しながら、平成21年度末供用開始に向けて、計画的な発注と円滑な工事に全力を上げる。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	事業の早期完了が、住民への利便性の向上と渋滞緩和による排気ガスの抑制を図ることができるため。

事務事業調査

No

508

課名

維持管理課

係名

維持係

平成19年度

事業種別

施設管理

区分

継続

業務一覧No

1,2,3,4

事務事業名

道路施設維持管理事業

他係名

他係業務一覧No

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画

3自然と共生した環境づくりー3道路・交通ー1道路ー2道路の維持管理ー1維持管理

予算科目(会計)

一般会計

予算科目(款-項-目)

40-10-10 道路維持費

総合計画以外の計画

関連する総合計画の施策

総合計画成果指標

無

H15 現状値

H21 目標値

H19 実績値

H26 目標値

根拠法令

法定事務

無

公約・議会答弁

無

陳情・市民要望

無

2 事務事業の概要

求める成果

誰(受益者)が

道路の利用者が

～になる

いつでも安全で安心して通行できるようになる。

事務事業の内容

道路の利用者が、いつでも安全に安心して通行できるよう道路を維持管理する工事等を業者発注する。
具体的には、わだち掘れや亀甲割れ等の痛んだ舗装を、打ち替えや切削オーバーレイで補修を行ったり、ス
ーパーによる路面清掃により、路面排水の改善や雑草の繁茂の予防に努めたり、路肩の草刈を行うことによ
り、視距の改善を図り交通安全に努めることである。

実施期間

開始

平成

年度

経過

年目

終了

平成

年度

期間

年

事務事業
進ちょく状況

平成17年度
舗装補修面積 37,993㎡ 路面清掃延長 151.7km 草刈面積 96,969㎡
平成18年度
舗装補修面積 38,154㎡ 路面清掃延長 304.0km 草刈面積 108,400㎡
平成19年度
舗装補修面積 28,785㎡ 路面清掃延長 148.7km 草刈面積 86,600㎡

実施方法

一部委託

委託先

民間企業・行政関連団体・NPO・ボランティア・その他()

改善・対策の履歴

環境配慮の視点

環境目標 地球環境保全に貢献
基本的施策 環境配慮型公共工事の推進
具体的施策 建設廃材等を原料とした再生品やその他再生資材の使用拡大

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)

コスト

項目

実績

平成18年度

実績

平成19年度

目標(予算)

実績

平成20年度

目標(予算)

総事業費 d=e+f+g

6,864

211,610

198,389

191,573

269,902

事業費 e

0

202,574

193,871

182,537

257,854

財源内訳

国庫支出金

県支出金

市債

その他()

一般財源

202,574

193,871

182,537

257,854

受益者負担

職員人件費 f

6,864

9,036

4,518

9,036

12,048

内訳従事職員数

1.20

1.20

0.60

1.20

1.60

人事課予算分人件費 g

0

0

0

0

0

4 求める成果を得るための活動

活動

活動①

活動名(活動内容)

舗装補修工事

見込(単位)

38,000

㎡

35,000

㎡

35,000

㎡

25,000

㎡

実績b(単位)

37,993

㎡

38,154

㎡

28,785

㎡

㎡

活動の総事業費a 実績

124,289

105,595

167,271

単位コストc=a÷b 実績

3

3

活動②

活動名(活動内容)

路面清掃委託

見込(単位)

152

km

152

km

152

km

152

km

実績b(単位)

152

km

304

km

149

km

km

活動の総事業費a 実績

3,241

5,793

3,357

5,253

単位コストc=a÷b 実績

21

19

22

活動③

活動名(活動内容)

路肩草刈委託

見込(単位)

10

ha

10

ha

10

ha

10

ha

実績b(単位)

10

ha

11

ha

9

ha

ha

活動の総事業費a 実績

11,916

12,674

11,286

15,206

単位コストc=a÷b 実績

1,228

1,173

1,297

5(1) 成果の目標と実績

成果

成果A

指標名・指標式(単位)

道路瑕疵事故の件数(件)

年度

平成17年度

0

件

平成18年度

0

件

平成19年度

0

件

平成20年度

0

件

実績(単位)

2

件

0

件

1

件

件

達成状況

未達成

達成

未達成

目標成果指標値

0件

目標達成年度

平成18年度

成果B

指標名・指標式(単位)

道路施設に対する苦情件数(件)

年度

平成17年度

100

件

平成18年度

100

件

平成19年度

100

件

平成20年度

100

件

実績(単位)

152

件

119

件

238

件

件

達成状況

未達成

未達成

未達成

目標成果指標値

最終目標0件

目標達成年度

平成

年度

5(2) 成果A,B以外の成果

成果

市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します

市街地の一部で排水性舗装を施工したところ、走行性が良くなった。
排水性舗装は施工費は割高だが、雨天時の走行性の改善だけでなく、晴天時の走高音も低減した。
職員にもフォーラムで、道路損傷箇所の情報提供を求めた。

6 単位コストと成果の分析

分析

項目

どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します

単位コスト

舗装補修工事の補修実績面積が、見込み面積よりも下回っているのは、舗装厚の厚い舗装を多く補修したものである。
維持補修工事を数件まとめて発注することにより、経費の縮減に努めた。
入札の落札率の低下により、維持管理費が縮減された。

成果A、B

成果A
道路瑕疵の1件は、大雨後に出来た舗装の穴凹に起因したものであり、今後大雨後はパトロールを強化する必要を認識した。
成果B
広報(10月15日号)で道路の穴凹等の情報提供を求めたことから、市民より情報が集まった。
市民に道路等の関心が高まった。また、市民の意識に変化がみられ、クレーム件数(道路情報件数)が増加した。

7 課長の改善案

改善

コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します

維持補修工事でも平準化の推進(4～6月発注)を行い、コストの縮減に努める。
仕事量の少ない時期に工事発注すれば、企業努力で安価に契約できると思われる。
クレーム情報により、道路損傷が早期に把握でき、早期の対応が可能になったため、今後も情報を充分に活用する。

8 方向性

方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します

維持

本事業は、道路を維持管理する事業であり、常に良好な状態に保持する必要が求められます。
このため、今後も常に安全に安心して通行できる道路環境の保持に努めます。

事務事業調査		No	540	課 名	土木課	係 名	道路建設係	
平成19年度								
事 業 種 別	施設整備	区分	継続			業務一覧No	2	
事務事業名	電線類地中化事業					他 係名		
						他係 業務一覧No		
1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)								
総合計画	3自然と共生した環境づくり－1緑－1緑と 景観－4都市景観－2景観に配慮した道路 整備				予算科目(会計)	一般会計		
					予算科目(款-項-目)	40-10-25 交通安全施設整備事業費		
					総合計画以外の計画			
					関連する総合計画の施策			
総合計画成果指標	景観に配慮した道路整備延長(m)				H15 現状値	1,240	H21 目標値	2,800
					H19 実績値	1,240	H26 目標値	3,500
根拠法令	電線共同溝の整備等に関する特別措置法(H7法律第39号)				法定事務			
公約・議会答弁	有	H19.3定例会・建設常任委員会、H19.9定例会						
陳情・市民要望	無							

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	景観に配慮した道路が	～になる	整備される				
事務事業の内容	無電柱化やバリアフリー化を含めた地域のシンボリックな道路整備を地域住民との協働のもとに検討を進め、良好な景観形成に努めるため、電線共同溝工事及び道路整備工事の測量設計及び工事を実施する。							
実施期間	開始	平成 13 年度	経過	7 年目	終了	平成 22 年度	期間	10 年
事務事業進ちょく状況	H19年度末時点 測量設計率 測量設計済延長(375m)／測量設計予定延長(500m)＝75.00% 整備率 整備済延長(180m)／整備予定延長(500m)＝36.00% 代表路線 市道御幸本赤松線 新規路線 市道御幸本町1号線及び市道御幸本上条線							
実施方法	一部委託	委託先	民間企業					
改善・対策の履歴	道路整備工事を進めるにあたり、コスト縮減、環境への配慮、沿線住民及び関係機関との調整に努める。							
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○							
	良好な生活環境の保全－浸水・洪水対策の実施－道路舗装における透水性工法の推進							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)

コスト	項目			平成18年度	平成19年度		平成20年度
			実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
	総事業費 d=e+f+g		1,144	184,508	200,626	114,904	116,452
	事業費 e		0	181,044	194,000	112,118	114,193
	財源内訳	国庫支出金		80,000	45,000	21,200	23,800
		県支出金					
		市債					
		その他(繰越)					43,393
		一般財源		96,962	149,000	90,918	47,000
		受益者負担		4,082			
	職員人件費 f		1,144	3,464	6,626	2,786	2,259
	内訳従事職員数		0.15	0.46	0.88	0.41	0.30
	人事課予算分人件費 g		0	0		0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動 ①	活動名 (活動内容)	測量設計	見込(単位)	125.0	m	0.0	m	125.0	m	125.0	m
				実績b(単位)	125.0	m	0.0	m	125.0	m		m
		指標名(単位)	測量設計延長(m)	活動の総事業費a 実績	3,130				10,674		7,301	
				単位コストc=a÷b 実績	25				85			
	活動 ②	活動名 (活動内容)	工事施工	見込(単位)	0.0	m	125.0	m	125.0	m	70.0	m
				実績b(単位)	0.0	m	125.0	m	55.0	m		m
		指標名(単位)	整備延長(m)	活動の総事業費a 実績			144,317		58,181		68,398	
				単位コストc=a÷b 実績			1,154		1,057			
	活動 ③	活動名 (活動内容)	支障物件移転補償	見込(単位)	0	式	1	式	1	式	1	式
				実績b(単位)	0	式	1	式	1	式		式
		指標名(単位)	(式)	活動の総事業費a 実績			25,110		12,622		40,753	
				単位コストc=a÷b 実績			25,109		12,622			

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果 A	指標名・指標式(単位)		年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		景観に配慮した道路整備延長(m)		目標(単位)		1,240	m	1,240	m	1,490	m	1,490	m
				実績(単位)		1,240	m	1,240	m	1,240	m		
				達成状況		達成		達成		未達成			
		目標成果指標値		3,500m		目標達成年度				平成26年度			
	成果 B	指標名・指標式(単位)		年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		()		目標(単位)									
				実績(単位)									
				達成状況									
		目標成果指標値				目標達成年度							

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果	市道御幸本赤松線の道路整備工事を円滑に進めるため、沿線住民への工事説明・調整及び関係機関との調整を実施。新規路線の計画にあたり、地元説明会や関係機関との調整を実施。新規路線の設計にあたり、コスト縮減、工期短縮できる工法を比較。

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
	単位コスト	活動① 路線と設計内容(H17:道路詳細設計 H19:電線共同溝詳細設計・道路予備設計)が異なるため単位コストが上昇した。 活動② 工事内容(H18:電線共同溝工事 H19:道路整備工事)が異なるため単位コストに差異が生じた。 活動③ 補償件数(H18:5件 H19:2件)及び補償内容が異なるため単位コストに差異が生じた。
	成果A、B	景観に配慮した道路整備に向け、電線共同溝工事・道路整備工事を進めているが、市道御幸本赤松線の道路整備工事が電気事業者による工事の遅れにより、19年度内完了できなかったため、景観に配慮した道路整備延長が未達成となった。 新規路線において、地元説明会を実施したことにより、地元の意見を聞くことができた。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
	新規路線の事業推進にあたり、工程の遅れがないように関係機関との調整に努める。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	有効な都市空間創出を図り、災害に対する強化を促進し、併せてバリアフリーにより歩行者・自転車の通行の安全を図るためには、地中化事業を推進する必要がある。

事務事業調査書		No	1395		課名	都市計画課		係名	総合交通係	
平成19年度										
事業種別	施設整備				区分	新規		業務一覧No		
事務事業名	名鉄西尾線新駅整備事業							他係名		
								他係業務一覧No		
1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)										
総合計画	3自然と共生した環境づくり－3道路・交通－2公共交通－9上記施策以外の施策－9上記施策以外の施策				予算科目(会計)	一般会計				
					予算科目(款-項-目)	40-20-05				
					総合計画以外の計画					
					関連する総合計画の施策					
総合計画成果指標					H15 現状値		H21 目標値			
					H19 実績値		H26 目標値			
根拠法令					法定事務					
公約・議会答弁	有	平成18年12月 定例会(第4回)～平成20年6月定例会(第2回) 駅の誘致・開業について等								
陳情・市民要望	有	平成19年2月22日 名鉄西尾線新駅建設に関する要望書 名鉄西尾線新駅誘致市民の会								
2 事務事業の概要										
求める成果	誰(受益者)が	名鉄西尾線新駅が				～になる	整備される			
事務事業の内容	・駅前広場の整備のため、用地の買収及び整備工事を行う。 ・名鉄西尾線の碧海桜井駅と米津駅の間に名古屋鉄道株式会社が整備を行なう新駅に対して、駅舎建設等に対する負担金を支払う。									
実施期間	開始	平成 19 年度	経過	1 年目	終了	平成 20 年度	期間	2 年		
事務事業進ちょく状況	・駅前広場用地買収 【買収面積 3,742.54㎡】 平成19年度、安城市土地開発公社にて買収完了(平成20年度買戻し) ・駅前広場実施設計 測量調査、用地調査、交通量調査、実施設計完了 ・駅前広場整備工事 造成工 6,200㎡、調整池工 1箇所、側溝工 97m実施中 (工期 平成20年6月30日まで)									
実施方法	一部委託	委託先	民間企業 行政関連団体 ・ NPO ・ ボランティア ・ その他()							
改善・対策の履歴	・特になし									
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○									
	7.道路交通環境対策の推進－(2)自動車使用頻度の削減による環境負荷の軽減－②公共交通機関の利用促進及び利便性の向上									
3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)										
コスト	項 目			平成18年度	平成19年度		平成20年度			
			実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)			
	総事業費 d=e+f+g		0	0	147,150	109,863	1,175,195			
	事業費 e		0	0	147,150	104,743	1,171,204			
	財源内訳	国庫支出金					62,000			
		県支出金								
		市債								
		その他()								
		一般財源			147,150	104,743	1,109,204			
	受益者負担									
職員人件費 f		0	0	0	5,120	3,991				
内訳従事職員数		0.00	0.00		0.68	0.53				
人事課予算分人件費 g		0	0		0	0				

4 求める成果を得るための活動				年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
活動	活動①	活動名(活動内容)	実施設計	見込(単位)				1 件	
		実績b(単位)					1 件		
		指標名(単位)	委託業務件数(件)	活動の総事業費a 実績			12,733		
				単位コストc=a÷b 実績			12,733		
	活動②	活動名(活動内容)	工事施工	見込(単位)				1 件	5 件
		実績b(単位)					1 件		件
		指標名(単位)	請負工事件数(件)	活動の総事業費a 実績			11,556	89,630	
				単位コストc=a÷b 実績			11,555		
	活動③	活動名(活動内容)	駅建設年度協定締結(建設費用の負担)	見込(単位)				1 件	1 件
実績b(単位)						1 件		件	
指標名(単位)		締結件数(件)	活動の総事業費a 実績			81,226	969,226		
			単位コストc=a÷b 実績			81,225			
5(1) 成果の目標と実績									
成果	成果A	指標名・指標式(単位)		年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		駅前広場用地取得率(%) (面積ベース)		目標(単位)				100 %	
				実績(単位)				100 %	
				達成状況	達成				
	目標成果指標値		100%	目標達成年度		平成19年度			
	成果B	指標名・指標式(単位)		年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		駅前広場整備率(%) (工事金額ベース)		目標(単位)				41 %	100 %
				実績(単位)				11 %	%
				達成状況	未達成				
目標成果指標値		100%	目標達成年度		平成20年度				
5(2) 成果A,B以外の成果									
成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します								
	・国土交通省の補助制度の拡充により、駅建設に対して補助金を投入できるようになった。(平成20年度より)								
	・名鉄西尾線新駅建設市民の会により、駅建設を含む都市基盤整備のために周辺住民、事業所に対して寄付依頼を行っていた。								
6 単位コストと成果の分析									
分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します							
	単位コスト	・名鉄西尾線の複線化と同時期での駅建設となったため、駅建設単独での建設負担金に比べ小額となった。							
	成果A、B	・地元の方に用地交渉委員をお願いし、一緒に用地交渉に出かけていただいたことにより、土地所有権利者との交渉をスムーズに行なうことができた。 ・工事金額ベースで整備率を出しているため、設計金額と入札金額の差額分(請負残額)及び名古屋鉄道株式会社の駅舎とホーム建設工事との施工調整による工期延長から生じた次年度繰越金額分(次年度支払い)が未達成となった。							
7 課長の改善案									
改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します								
	・駅前広場完成前の駅開業となるため、駅利用者の安全には十分配慮した施工計画を立て、早期完成を目指す。								
8 方向性									
方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します								
維持	環境首都を目指す取り組みの一つとして、移動手段の公共交通機関への転換を図る必要がある。駅開業後少しでも多くの地域住民が鉄道を利用してもらえるように、周辺住民及び各事業所に対して通勤手段の電車への転換を働きかけていく。								

事務事業調査書

No

830

課名

生涯学習課

係名

青少年の家指導係

平成19年度

事業種別

市民サービス

区分

継続

業務一覧No

2

事務事業名

少年団体育成事業

他係名

他係業務一覧No

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画

4個性と文化を育む環境づくりー2青少年、成人・高齢者ー1青少年の育成ー3青少年団体ー1青年団体の育成

予算科目(会計)

一般会計

予算科目(款-項-目)

50-25-25

総合計画以外の計画

関連する総合計画の施策

総合計画成果指標

少年団体活動加入者数(人)

H15 現状値

12,185

H21 目標値

12,200

H19 実績値

12,802

H26 目標値

12,300

根拠法令

法定事務

無

公約・議会答弁

無

陳情・市民要望

無

2 事務事業の概要

求める成果

誰(受益者)が

少年団体の会員が

～になる

活動を通じ健全育成が図られる。

事務事業の内容

子どもらしさのある団体活動の指導者を育成し、団体が実施する事業に補助をすることで少年団体の健全育成活動の円滑化を図る。
※少年団体:安城市子ども会育成連絡協議会・地域子ども会育成会・スカウト連絡協議会・スポーツ少年団

実施期間

開始

昭和 59 年度

経過

24 年目

終了

平成 年度

期間

年

事務事業進ちょく状況

子どもらしさのある指導運営方法等を研修し、団体活動の指導者としての見識と実行力を養う。行事の見直しや活動方法の検討をするため、理事会等運営会議を開催する。

実施方法

全部委託

委託先

その他(安城市子ども会育成連絡協議会)

改善・対策の履歴

環境配慮の視点

環境目標○ー基本的施策○ー具体的施策○

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)

コスト

項目

実績

平成18年度

実績

平成19年度

目標(予算)

実績

平成20年度

目標(予算)

総事業費 d=e+f+g

6,127

15,333

29,270

29,211

29,294

事業費 e

0

9,309

23,246

23,187

23,270

財源内訳

国庫支出金

県支出金

市債

その他()

一般財源

9,309

23,246

23,187

23,270

受益者負担

職員人件費 f

6,127

6,024

6,024

6,024

6,024

内訳従事職員数

0.80

0.80

0.80

0.80

0.80

人事課予算分人件費 g

0

0

0

0

4 求める成果を得るための活動

活動

活動①

活動名(活動内容)

安城市子ども会活動補助

見込(単位)

11,783 人

12,208 人

11,967 人

11,860 人

実績b(単位)

12,208 人

11,967 人

11,860 人

活動の総事業費a 実績

13,360

12,166

12,221

12,207

単位コストc=a÷b 実績

1

1

1

活動②

活動名(活動内容)

スカウト・スポーツ少年団育成補助

見込(単位)

468 人

333 人

694 人

942 人

実績b(単位)

333 人

694 人

活動の総事業費a 実績

2,252

1,826

1,937

1,926

単位コストc=a÷b 実績

6

2

2

活動③

活動名(活動内容)

育成に関する活動等

見込(単位)

30 回

30 回

30 回

実績b(単位)

23 回

23 回

活動の総事業費a 実績

1,341

969

1,035

単位コストc=a÷b 実績

58

42

5(1) 成果の目標と実績

成果

成果A

指標名・指標式(単位)

少年団体活動加入者数(人)

年度

目標(単位)

12,251 人

12,541 人

12,661 人

12,802 人

実績(単位)

12,541 人

12,661 人

12,802 人

達成状況

達成

達成

達成

目標成果指標値

12,300人

目標達成年度

平成26年度

成果B

指標名・指標式(単位)

安城市子ども会育成連絡協議会加入率(%)
(会員数÷児童数)

年度

目標(単位)

83.7 %

82.2 %

79.8 %

77.6 %

実績(単位)

82.2 %

79.8 %

77.6 %

達成状況

未達成

未達成

未達成

目標成果指標値

設定なし

目標達成年度

設定なし

5(2) 成果A,B以外の成果

成果

市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します

個々にクラブチームに加入している子や親の都合などで全員が加入していない状況である。

6 単位コストと成果の分析

分析

項目

どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します

単位コスト

・各団体の指導者の中には、ボランティアで活動している人が多く現状での費用で抑えられている。

成果A、B

・各子ども会での活動における代表世話人の意見等を反映する。今後、反映することで加入率の増加を図る。

7 課長の改善案

改善

コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します

・加入率増加のために各団体活動の実態を費用負担のかからないホームページや機関紙等でのPRを図る。

8 方向性

方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します

維持

・加入者を増加させるため、機会あるごとに市民に活動内容を紹介する。合わせて指導者育成の活動等を充実させる。

37

事務事業調査

No

920

課名

給食課

係名

庶務係

平成19年度

事業種別

市民サービス

区分

継続

業務一覧No

25

事務事業名

給食用物資購入事業

他係名

他係業務一覧No

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画

4個性と文化を育む環境づくり－3学校教育－2義務教育－5学校給食－2地産地消の拡大

予算科目(会計)

一般会計

予算科目(款-項-目)

50-30-35 給食用物資購入事業

総合計画以外の計画

関連する総合計画の施策

51152 地産地消の推進

総合計画成果指標

地元農産物(青果物)の購入割合(%)

H15 現状値

29.5

H21 目標値

35

H19 実績値

55.5

H26 目標値

40

根拠法令

法定事務

無

公約・議会答弁

有

H17.6月,H19.3月・9月議会:地産地消、H20.3月:食の安全(中国残留農薬)

陳情・市民要望

無

2 事務事業の概要

求める成果

誰(受益者)が

給食を受ける者(児童・生徒・園児)が

～になる

安全・安心・安定的に給食の提供が受けられる。特に給食食材に地元農産物を積極的に取り入れることにより、農産物や地域農業への関心を高められる。

事務事業の内容

安全・安心で良質な学校給食等を安定的に提供する。物資検討会において、特に、安全・安心な地元農産物の積極的な購入を推進する。

実施期間

開始

平成 14 年度

経過

5 年目

終了

平成 - 年度

期間

- 年

事務事業進ちょく状況

・毎月実施する給食用物資検討会において、地元農産物の積極的な採用を進める。
・JAあいち中央だけでなく、他の青果物納入業者へも地元農産物納入依頼を実施。
・地産地消品目としての米粉パン、県内産小麦使用パン等青果物以外にも業者聞き取りの上検討を進める。

実施方法

直営

委託先

その他(県栄養士)

改善・対策の履歴

・JAと協力し、ダンボールによる納入からコンテナ納入への転換など農産物運搬に係る環境負荷の低減を継続して図った。

環境配慮の視点

環境目標○－基本的施策○－具体的施策○

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)

コスト

項目

実績

平成18年度

実績

平成19年度

目標(予算)

実績

平成20年度

目標(予算)

総事業費 d=e+f+g

6,483

844,686

871,004

865,427

880,051

事業費 e

0

838,285

865,116

859,539

874,103

財源内訳

国庫支出金

県支出金

市債

その他()

一般財源

838,285

865,116

859,539

874,103

受益者負担

職員人件費 f

6,483

6,401

5,648

5,648

5,648

内訳従事職員数

0.85

0.85

0.75

0.75

0.75

人事課予算分人件費 g

0

0

240

240

300

4 求める成果を得るための活動

活動

活動①

活動名(活動内容)

地場産青果物(JAあいち中央管内)給食用物資購入

見込(単位)

116

t

132

t

130

t

151

t

実績b(単位)

123.5

t

127.8

t

148.7

t

t

指標名(単位)

数量(t)

活動の総事業費a 実績

16,490

20,728

23,644

24,031

単位コストc=a÷b 実績

133

162

158

活動②

活動名(活動内容)

地場産青果物以外の給食用物資購入

見込(単位)

1

式

1

式

1

式

1

式

実績b(単位)

1

式

1

式

1

式

式

指標名(単位)

(式)

活動の総事業費a 実績

779,162

829,818

841,166

855,343

単位コストc=a÷b 実績

779,161

829,817

841,165

活動③

活動名(活動内容)

給食用物資検討会での地場産検討回数

見込(単位)

11

回

11

回

11

回

11

回

実績b(単位)

11

回

11

回

11

回

回

指標名(単位)

検討回数(回)

活動の総事業費a 実績

381

377

377

377

単位コストc=a÷b 実績

34

34

34

5(1) 成果の目標と実績

成果

成果A

指標名・指標式(単位)

地元農産(青果)物の購入割合(JAあいち中央管内産流通品目での管内産仕入れ額／青果仕入れ総額 %)

年度

目標(単位)

40

%

40

%

40

%

40

%

実績(単位)

44.4

%

44.9

%

55.5

%

%

達成状況

達成

達成

達成

目標成果指標値

40%

目標達成年度

H26

成果B

指標名・指標式(単位)

()

年度

目標(単位)

実績(単位)

達成状況

目標成果指標値

目標達成年度

5(2) 成果A,B以外の成果

成果

市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します

・地元農産物を給食に導入したことにより、児童・生徒だけではなく保護者・学校関係者へも地域農業、給食に対する意識が高まった。
・園児、児童、生徒、保護者、学校関係者にも地産地消の言葉が浸透してきたと感じられる。

6 単位コストと成果の分析

分析

項目

どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します

単位コスト

・物資検討会において、出荷の少ない時期においても地元農産物の積極的な採用を進めることが出来た。
・JAだけでなく、他の青果業者においても地場産物納入の動きが出てきた。

成果A、B

・地場産農産物の使用を給食献立原案作成時から取り入れることにより、通年での地場産割合が目標値を上回ることが出来た。
・台風等の影響による、地元青果物の価格変動が少なかったため、地場産青果物の計画的な購入を図ることが出来た。

7 課長の改善案

改善

コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します

・給食事業における通年での地元農産物購入については、出荷状況、価格面で採用が困難な時もあると思われるので、給食事業として他産地品と経済比較しバランスをとりながら地産地消に努めること。
・青果物だけでなく、地場産米、小麦など他品目を視野に入れながら地産地消に努めること。
・今後、愛知県の示す毎日の給食で使用する品目数および県内産での地産地消率も検討すること。

8 方向性

方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します

維持

・今後も給食事業におけるバランスの中で、生産者組織や市農務課と連携を密にし地元農産物使用の拡充に努める。

事務事業調書		No	859	課名	中央図書館	係名	図書係
平成19年度							
事業種別	市民サービス			区分	継続		業務一覧No
事務事業名	図書館資料貸出事業			他係名		1-4,6-7,9-11,14-22,24-27,29,31-33,47	
				他係業務一覧No			

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	4個性と文化を育む環境づくり－1生涯学習の推進 －1生涯学習の推進－4図書館の充実－1図書館の 充実		予算科目(会計)		一般会計		
			予算科目(款-項-目)		50-25-55 図書館費		
			総合計画以外の計画		図書館推進計画		
			関連する総合計画の施策				
総合計画成果指標	市民1人あたり貸出冊数(冊)		H15 現状値	7.60	H21 目標値	9.88	
			H19 実績値	10.20	H26 目標値	12.30	
根拠法令	図書館法、文字活字文化振興法		法定事務	無			
公約・議会答弁	有	H17.9一般質問答弁:専門性の高い職員の配置、地域電子図書館の構築、市民実利用率と利用者満足度の向上					
陳情・市民要望	有	利用者アンケート(H16.9実施)や文書、メール等で随時、要望多数					

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	図書館の資料・情報を必要とするすべての市民が	～になる	図書館が提供する各種資料・情報に満足し、貸出冊数や実利用者数が伸びる						
事務事業の内容	図書館利用者のニーズに応じた図書館資料を迅速かつ的確に選定・収集し、又は他の図書館との相互貸借により提供する。									
実施期間	開始	平成	年度	経過	年目	終了	平成	年度	期間	年
事務事業進ちょく状況	H20.3月末現在の蔵書数は雑誌を含めて58万1,362冊。年間貸出冊数は前年比4.7%増の181万7,817冊、年間予約件数は同13.5%増の13万6,043件。年間貸出利用者数35万5,702人、実利用者数4万0,130人(うち市民3万4,652人)。19年度の新規受入冊数は3万8,522冊、相互貸借(借用)425冊。購入雑誌タイトル数293点。(H19の改善点)図書館コンピュータシステムを更新した。システム更新に併せて、貸出券を「リライトカード」に変更(H20. 1月から運用)し、「自動貸出機」2台を設置(H20. 4月から運用)した。									
実施方法	一部委託	委託先	民間企業							
改善・対策の履歴	(H16)館内利用者端末4台設置。平日の開館延長を9～10月に拡大し公民館図書室でも開始。保健センターの4か月児健診会場で乳幼児向け絵本貸出業務を開始。1階の旧弱者コーナーを郷土・行政資料コーナーに改修。(H17)貸出点数を5点から10点に、予約範囲を図書のみからすべての資料に拡大。館内利用者端末を1台増設し5台すべてにレシート機能追加。開館日数の拡大、AV資料の充実、購入雑誌点数の拡大。(H18)公民館図書室の業務時間を通年で午後8時まで拡大。新規購入資料から順次、ICタグ貼付の開始とBDSゲートの設置									
環境配慮の視点	環境目標○ー基本的施策○ー具体的施策○									

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)

コスト	項目		平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度
			実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
	総事業費 d=e+f+g		30,508	154,508	154,709	154,709	157,557
	事業費 e		0	124,388	123,389	123,389	127,437
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		市債					
		その他()					
		一般財源		124,388	123,389	123,389	127,437
	受益者負担						
	職員人件費 f		30,508	30,120	30,120	30,120	30,120
	内訳従事職員数		4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	人事課予算分人件費 g		0	0	1,200	1,200	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動①	活動名(活動内容)	図書資料の計画的な購入	年度	見込(単位)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		指標名(単位)	新規購入図書数(冊)	実績b(単位)	37,476冊	37,164冊	38,522冊		冊
				活動の総事業費a 実績	85,788	85,473	85,773	85,773	
	活動②	活動名(活動内容)	購入雑誌・新聞の充実	単位コストc=a÷b 実績	2	2	2		
		指標名(単位)	購入雑誌・新聞種数(種)	見込(単位)	200種	225種	225種	300種	
				実績b(単位)	225種	238種	293種		種
	活動③	活動名(活動内容)	AV資料の計画的な購入	活動の総事業費a 実績	4,894	4,870	5,120	5,120	
		指標名(単位)	新規購入AV資料点数(点)	単位コストc=a÷b 実績	21	20	17		
				見込(単位)	1,000点	1,000点	1,000点	1,000点	
成果	成果A	指標名・指標式(単位)	市民1人あたり貸出冊数 総貸出冊数/年度末人口(冊)	年度	目標(単位)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
				実績(単位)	9.28冊	9.66冊	10.00冊	10.30冊	
				達成状況	9.48冊	9.87冊	10.20冊		冊
	成果B	目標成果指標値	12.30冊	目標達成年度	達成	達成	達成	達成	
		指標名・指標式(単位)	市民の年間実利用者数(人)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
				目標(単位)	33,000人	32,000人	32,000人	35,000人	
				実績(単位)	31,065人	30,541人	34,652人		人
				達成状況	未達成	未達成	達成	達成	
		目標成果指標値	40,000人(市民の約22.5%)	目標達成年度	未達成	未達成	達成	達成	

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果A	指標名・指標式(単位)	市民1人あたり貸出冊数 総貸出冊数/年度末人口(冊)	年度	目標(単位)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
				実績(単位)	9.28冊	9.66冊	10.00冊	10.30冊	
				達成状況	9.48冊	9.87冊	10.20冊		冊
	成果B	目標成果指標値	12.30冊	目標達成年度	達成	達成	達成	達成	
		指標名・指標式(単位)	市民の年間実利用者数(人)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
				目標(単位)	33,000人	32,000人	32,000人	35,000人	
				実績(単位)	31,065人	30,541人	34,652人		人
				達成状況	未達成	未達成	達成	達成	
		目標成果指標値	40,000人(市民の約22.5%)	目標達成年度	未達成	未達成	達成	達成	

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します	
	・16年9月に開館以来初めての本格的な「利用者アンケート」を実施し、4テーマ25項目に2360人から回答があり、窓口対応の満足度は58.4%が満足、図書館サービス全般の満足度は78.3%が満足との回答結果を得た。この利用者アンケートの結果を踏まえて、17年3月に「安城市図書館推進計画」を策定し、これをもとに、貸出冊数や予約サービスの拡大、AV資料や雑誌の充実などを図ってきた。以後毎年、利用者の動向や「図書館協議会」等の意見を反映させながら見直しを行っている。	

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
	単位コスト	・19年度は、一般書23,080冊・児童書11,683冊(うち、リクエスト2,602冊)、雑誌5,470冊、AV資料(CD・DVD)797点を購入し、寄贈等で3,942冊を受け入れた。また、汚破損等で19,368冊を除籍した結果、蔵書数は、一般書382,470冊、児童書175,676冊、雑誌16,234冊、AV資料6,982点の合計581,362冊となった。 ・総貸出冊数は前年比8万2,394冊増の181万7,817冊、個人貸出7万8,765冊増の177万2,886冊となった。
	成果A、B	・市民実利用者数は、15年度34,121人、16年度32,591人、17年度31,065人、18年度30,541人と利用者や貸出冊数の増に反して年々低下していたが、19年度は34,652人と初めて増加に転じた。これは、図書館システムの更新にあわせて貸出券を「リライトカード」に一新したことなどによるものと思われるが、今後も一層「また利用したくなる図書館」を目指し、サービスの向上に努めたい。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します	
	「市民一人あたりの【個人】貸出冊数10冊の早期達成」と「市民実利用者数の上昇堅持」を当面の目標に設定し、また、16年9月の「利用者アンケート」での図書館サービス全般の満足度78.3%を低下させることなく少しでも上昇させるように、今後とも市民ニーズに沿った的確な選書と窓口での利用者一人ひとりに対する接遇改善に努めてほしい。	

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
拡充	・一般的に、図書館の蔵書の「鮮度」を保つには蔵書の1割以上を常に新刊図書が占めている必要があるといわれていますので、公民館図書室9か所を含めた「開架」スペース約35万冊の1割強である3万6000冊以上の図書の新規購入に必要な予算を今後も毎年確保しながら、利用者のニーズを的確に把握した選書に努めていきます。また、市民実利用者の拡大のため新たな図書館利用者の開拓に努め、雑誌購入種数の一層の拡大とAV資料の計画的に充実、サービスの向上に努めていきます。 ・中心市街地拠点整備基本計画を策定し、21世紀の安城市にふさわしい中央図書館機能の拡充を図ります。

事務事業調査

No	670	課名	学校教育課	係名	指導係
----	-----	----	-------	----	-----

平成19年度

事業種別	市民サービス	区分	継続	業務一覧No	5
事務事業名	少人数学級推進事業	他係名			
		他係業務一覧No			

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	4個性と文化を育む環境づくり－3学校教育－2義務教育－1確かな学力を育む教育－1基礎・基本の定着と個に応じた指導	予算科目(会計)	一般会計	
		予算科目(款-項-目)	50-5-15 教育指導費	
		総合計画以外の計画		
		関連する総合計画の施策		
総合計画成果指標		H15 現状値	H21 目標値	
		H19 実績値	H26 目標値	
根拠法令	安城市小学校における少人数学級対応臨時講師派遣事業	法定事務	無	
公約・議会答弁	有	平 静 15 年 2 月	市 長 公 約	少 人 数 学 級 の 実 現
陳情・市民要望	無			

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	小学校1・2年生の児童、及び中学校1年生の生徒が、	～になる	30人程度の学級、及び、35人程度の学級できめこまやかな指導が受けられる。				
事務事業の内容	・きめ細やかな指導による基礎・基本の定着と個性重視の指導の充実を期すために、小学校1・2年生及び中学校1年生に少人数学級を設置する。 ・少人数学級対応教員に、非常勤講師を充てる。							
実施期間	開始	平成 15 年度	経過	5 年 目	終了	平成 年度	期間	年
事務事業進ちょく状況	平成15年度 小学校13校(1年のみ)・・・＜臨時講師18名＞ 平成16年度 小学校13校(1年6校、2年10校、内3校は1・2年とも実施)・・・＜臨時講師18名＞ 平成17年度 小学校15校(1年6校、2年11校、内2校は1・2年とも実施) 中学校4校・・・＜臨時講師26名＞ 平成18年度 小学校14校(1年4校、2年10校、内2校は1・2年とも実施) 中学校4校・・・＜臨時講師25名＞ 平成19年度 小学校16校(1年4校、2年12校、内2校は1・2年とも実施) 中学校6校・・・＜臨時講師32名＞							
実施方法	直営	委託先	民間企業 ・ 行政関連団体 ・ NPO ・ ボランティア ・ その他()					
改善・対策の履歴								
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)

コスト	項 目		平成18年度	平成19年度		平成20年度
		実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
	総事業費 d=e+f+g	1,506	60,345	83,975	71,468	66,473
	事業費 e	0	58,839	82,469	69,962	64,967
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		市債				
		その他()				
		一般財源		58,839	82,469	69,962
	受益者負担					
職員人件費 f	1,506	1,506	1,506	1,506	1,506	
内訳従事職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
人事課予算分人件費 g	0	0	0	0	0	

4 求める成果を得るための活動

活動	活動①	活動名(活動内容)	非常勤講師の配置	見込(単位)	26	人	25	人	32	人	26	人
		実績b(単位)		26	人	24	人	31	人	24	人	
		指標名(単位)	配置人数(人)	活動の総事業費a 実績	65,015	60,345	71,468	66,473				
				単位コストc=a÷b 実績	2,500	2514	2305	2769				
	活動②	活動名(活動内容)		見込(単位)								
		実績b(単位)										
		指標名(単位)	()	活動の総事業費a 実績								
				単位コストc=a÷b 実績								
	活動③	活動名(活動内容)		見込(単位)								
実績b(単位)												
指標名(単位)		()	活動の総事業費a 実績									
			単位コストc=a÷b 実績									

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果A	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		目標(単位)	30	人	30	人	30	人
		実績(単位)	28.2	人	28.7	人	28.1	人
		達成状況	達成	達成	達成	達成		
		目標成果指標値	30	目標達成年度	設定なし			
	成果B	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		目標(単位)	35	人	35	人	35	人
		実績(単位)	33.8	人	33.7	人	32.8	人
		達成状況	達成	達成	達成	達成		
	目標成果指標値	35	目標達成年度	設定なし				

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
	・授業参観した保護者から好評を得た。 ・算数と国語の観点別学習状況から、基礎学力の底上げが見られた。また、欠席率の減少がみられたという報告が得られた。 ・特別活動に対する意欲の高まりが見られた。 ・小学校で校務主任が担任を行う学校が多くなった。 ・勤務時間内での教材研究の時間確保が難しい

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
	単位コスト	・県の非常勤講師と市の非常勤講師の勤務内容はほぼ同じであるので、県と市間に時給が異なることは好ましくない。そのため、毎年、県の非常勤講師の時給と同額としている。 ・平成19年度の非常勤講師の実績が多くなっているのは、少人数学級に該当する学校が多かったからである。
成果A、B		・1学級当たりの人数を減らしたことで、児童生徒に3つのゆとり(時間的なゆとり、精神的なゆとり、物理的・空間的なゆとり)ができた。 ・中学校1年生で少人数学級を導入したことで、1学級当たり約3名の生徒が減少した。 ・児童生徒へのきめ細やかな指導により、児童生徒と教師の信頼関係がより強くなった。 ・中1ギャップへのきめ細やかな対応が可能になり、不登校児童生徒の減少に効果がみられた。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
	・講師の指導力向上のための研修の機会の設定や内容について検討する。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
拡充	・現在担任を担当している校務主任を本来の業務に専念できるようにするため、担任ができる常勤講師の雇用について平成21年度からの導入を目指す。

事務事業調査

No	420	課名	商工課	係名	労政係
----	-----	----	-----	----	-----

平成19年度

事業種別	市民サービス	区分	継続	業務一覧No	9
事務事業名	市民保養事業	他係名			
		他係業務一覧No			

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	5活力にみちた環境づくりー5消費生活・勤労者ー2勤労者ー4余暇の充実ー1余暇の充実	予算科目(会計)		一般会計	
		予算科目(款-項-目)		25-05-05労働諸費	
		総合計画以外の計画			
		関連する総合計画の施策			
総合計画成果指標	市民保養事業利用件数(件)	H15 現状値	43,270	H21 目標値	45,000
		H19 実績値	39,820	H26 目標値	48,000
根拠法令	安城市市民保養事業補助金交付要綱	法定事務	無		
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	有	市民アンケート(H2, H4)で市民保養所が必要な公共施設の1位となった。			

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	市民が	～になる	余暇を利用して保養旅行を行う。				
事務事業の内容	余暇を利用した保養目的の旅行に対して補助をおこなう。 保養地区を限定(中部地方の7県の一部分)、満3歳以上の市民を対象として1人1泊1,500円の補助金を交付する。(年度内1人3泊まで)							
実施期間	開始	平成 7 年度	経過	12 年目	終了	平成 年度	期間	年
事務事業進ちょく状況	<制度改正> 平成15年4月 申請期限 10日前→3日前、宿泊回数に上限を設置 回数制限なし→年度内3泊までパソコン管理開始) 指定地区の追加拡大(伊良湖・志摩・奥飛驒・蓼科・上高地乗鞍)その後、市町村合併による拡大 平成16年10月 補助金の減額 2,000円→1,500円 平成17年4月 指定地区の拡大(伊豆半島ほぼ全域) 平成19年4月 指定地区の追加拡大(富山県砺波市、長野県全域、三方五湖など7地区)							
実施方法	直営	委託先	民間企業 ・ 行政関連団体 ・ NPO ・ ボランティア ・ その他()					
改善・対策の履歴								
環境配慮の視点	環境目標○ー基本的施策○ー具体的施策○							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)

コスト	項目		実績	平成18年度	平成19年度		平成20年度
				実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
	総事業費 d=e+f+g		3,203	57,283	66,136	65,622	66,146
	事業費 e		0	53,894	62,747	62,233	62,757
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		市債					
		その他()					
		一般財源		53,894	62,747	62,233	62,757
	受益者負担						
職員人件費 f		3,203	3,389	3,389	3,389	3,389	
内訳従事職員数		0.42	0.45	0.45	0.45	0.45	
人事課予算分人件費 g		0	0	0	0	0	

4 求める成果を得るための活動

活動	活動①	活動名(活動内容)	保養施設利用に対する補助	見込(単位)	1	式	1	式	1	式	1	式
		実績b(単位)		1	式	1	式	1	式		式	
		指標名(単位)	補助事業(一式)	活動の総事業費a 実績	53,031	54,018	62,366	62,636				
	活動②	活動名(活動内容)	受付および支払入力臨時職員の配置	見込(単位)	2	人	2	人	2	人	2	人
		実績b(単位)		2	人	2	人	2	人		人	
		指標名(単位)	臨時職員人数(人)	活動の総事業費a 実績	2,523	2,543	2,531	2,715				
	活動③	活動名(活動内容)	専門委員会の開催	見込(単位)	1	回	1	回	1	回	1	回
		実績b(単位)		1	回	1	回	1	回		回	
		指標名(単位)	開催回数(回)	活動の総事業費a 実績	364	368	368	376				
		単位コストc=a÷b 実績	364	367	368							

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果A	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		利用件数(件)	目標(単位)	40,000 件	40,000 件	41,000 件	42000 件
			実績(単位)	33575 件	34,255 件	39,820 件	件
		達成状況		未達成	未達成		
	目標成果指標値	48,000件	目標達成年度	平成26年度			
	成果B	指標名・指標式(単位)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		目標(単位)					
実績(単位)							
達成状況							
目標成果指標値		目標達成年度					

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
平成19年4月より地区を拡大追加した。富山県砺波市(本市と災害時相互応援協定を締結したため)、長野県全域(市町村合併により、地区が複雑となり、問合せが多いため)、浜松市(以前より要望があったため)など7地区。また、この制度は保養施設(建物)ではなく、地域で限定しているため、いろいろな場所に旅行に行くことができるのが良い点である。専門委員会においてPR方法として提案があり、7月に市内幼稚園・保育園・小学校・中学校を通じ、各家庭にチラシを配布した。また、11月に町内回覧を行った。	

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
	単位コスト	利用件数増加に伴い補助金額が増額する。 長野を全域にしたことにより、長野県の地区について大変わかりやすくなった。
成果A、B	PRの効果により、前年度と比べ16パーセント増加した。しかし、初めての利用者も増え、制度についての問い合わせが増えた。また、補助対象にならない場合など、不満の声や意見も増加した。(3日前の事前申請期限を過ぎた場合、市外の旅行社利用の場合は、対象外である。)	

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します	
	利用者が平成18年度より増加した。平成18年度と比べて市内の幼稚園、保育園、小学校、中学校を通じた各家庭へのチラシ配布による宣伝が効果をあげたと考える。また、不満の声や意見の内容を検討し改善できるところを改善し、市民の利用しやすい事業にするように努める。	

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	保養事業は、市が実施すべき事業であると考える。 より多くの市民に事業を知ってもらうためPRを行い、利用者を増やす。 市民の方にわかりやすい制度をめざす。

事務事業調査	No	460	課名	土地改良課	係名	工務係
--------	----	-----	----	-------	----	-----

平成19年度					
事業種別	施設管理	区分	継続	業務一覧No	
事務事業名	土地改良施設修繕事業	他係名			
		他係業務一覧No			

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	5活力にみちた環境づくり－1農業－1農業－1生産基盤－2基盤整備の推進		予算科目(会計)	一般会計		
			予算科目(款-項-目)	30-05-35 農地費		
			総合計画以外の計画			
			関連する総合計画の施策			
総合計画成果指標			H15 現状値		H21 目標値	
			H19 実績値		H26 目標値	
根拠法令			法定事務	無		
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	有	町内会土木事業要望書				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	農業者が	～になる	農作業しやすくなる。										
事務事業の内容	ほ場整備等で基盤整備された用水路、排水路及び農道等の破損箇所の補修や維持修繕を行う。 【内容】農業用水路及び排水路の破損箇所の修繕や浚渫等。 農道の陥没箇所の補修や舗装修繕。 修繕要望箇所を現地確認したうえで、緊急度合いに応じ優先順位を付け維持修繕を行う。また、対応できなかった要望については、次年度以降に順次、対応する。													
実施期間	開始	平成	—	年度	経過	—	年目	終了	平成	—	年度	期間	—	年
事務事業進ちょく状況	県営ほ場整備事業(西鹿乗工区)の舗装整備 A=7, 090㎡ 排水路修繕 9ヶ所													
実施方法	一部委託	委託先	民間企業											
改善・対策の履歴														
環境配慮の視点	環境目標○ー基本的施策○ー具体的施策○													

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)

コスト	項 目			平成18年度	平成19年度		平成20年度
			実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
	総事業費 d=e+f+g		6,102	27,710	28,644	26,268	27,024
	事業費 e		0	21,686	22,620	20,244	21,000
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		市債					
		その他()					
		一般財源		21,686	22,620	20,244	21,000
		受益者負担					
	職員人件費 f		6,102	6,024	6,024	6,024	6,024
	内訳従事職員数		0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
	人事課予算分人件費 g		0	0		0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動①	活動名(活動内容)	県営整備の補完	見込(単位)	8,000	㎡	8,000	㎡	8,000	㎡	6,000	㎡
		実績b(単位)		8,095	㎡	6,094	㎡	7,090	㎡			
		指標名(単位)	舗装補修面積(㎡)	活動の総事業費a 実績	12,288		19,258		17,064		12,259	
				単位コストc=a÷b 実績	1		3		2			
	活動②	活動名(活動内容)	農業施設の維持補修	見込(単位)	10	ヶ所	10	ヶ所	10	ヶ所	10	ヶ所
		実績b(単位)		12	ヶ所	9	ヶ所	9	ヶ所			
		指標名(単位)	修繕箇所数(ヶ所)	活動の総事業費a 実績	17,714		8,452		9,204		14,765	
				単位コストc=a÷b 実績	1,476		939		1,022			
	活動③	活動名(活動内容)		見込(単位)								
		実績b(単位)										
		指標名(単位)	()	活動の総事業費a 実績								
				単位コストc=a÷b 実績								

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果 A	指標名・指標式(単位)		年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		修繕対応箇所／要望箇所(%)		目標(単位)		50	%	50	%	50	%	55	%
				実績(単位)		50	%	56	%	50	%		
				達成状況		達成		達成		達成			
		目標成果指標値		100%		目標達成年度							
	成果 B	指標名・指標式(単位)		年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		修繕対応後の苦情件数(件)		目標(単位)		0	件	0	件	0	件	0	件
				実績(単位)		0	件	0	件	0	件		
				達成状況		達成		達成		達成			
		目標成果指標値				目標達成年度							

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
	用排水路及び農道などの改良や修繕により、農作業がしやすくなり農作物の生産性が向上したと思われる。

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
	単位コスト	労務単価、資材ともに価格が前年度より下回り、単価コストが下がった。(活動①②) 再利用可能な発生資材は、極力利用しコスト縮減に努めた。(活動②) 1箇所当たりの工事規模が大きくなったため、単価コストが上昇した。(活動②)
	成果A、B	地元要望等を受付したい、迅速に現場確認し早期修繕に努めた。しかし、修繕でなく施設の全面改修が必要となるものや地元調整が必要となるものがあり、要望すべてを実施することができなかった。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
	工事の際は、再利用可能な発生資材を市内の他現場でも再利用していくよう、さらに推進すること。 要望・苦情は、迅速に対応して市民満足度の向上に努めること。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	農業の生産基盤を維持し、さらには、保水、景観、温暖化抑制など、農地が持つ多面的な機能を生かすうえでも、今まで以上に用排水路及び農道など施設の改良、維持修繕を行う必要がある。 「農地・水・環境保全向上活動支援事業」との連携を図り、地元による良好な施設管理を推進する。

事務事業調査

No

29

課名

秘書課

係名

広報広聴係

平成19年度

事業種別

市民サービス

区分

継続

業務一覧No

1

事務事業名

広報あんじょう発行事業

他係名

他係業務一覧No

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画

6市民が主役となる環境づくりー1参加と協働ー1情報化ー1情報提供による市民サービスの向上ー1情報提供の充実

予算科目(会計)

一般会計

予算科目(款-項-目)

総合計画以外の計画

10-05-10 広報広聴一般経費

関連する総合計画の施策

総合計画成果指標

H15 現状値

H21 目標値

H19 実績値

H26 目標値

根拠法令

法定事務

公約・議会答弁

陳情・市民要望

2 事務事業の概要

求める成果

誰(受益者)が

市民

～になる

読みやすい広報紙を通じて、市政情報を容易に、得ることができる。

事務事業の内容

市役所各課、関係機関、団体から提出される原稿や広報担当者が独自に取材した内容を、広報あんじょうの特集・お知らせ・その他のページへ配分し、紙面を作成・発行する。各担当職員が広報作成研修へ参加している。

実施期間

開始

昭和 22 年度

経過

61 年目

終了

平成 年度

期間

年

事務事業進ちょく状況

毎月1日・15日の2回発行

実施方法

委託先

民間企業 ・ 行政関連団体 ・ NPO ・ ボランティア ・ その他()

改善・対策の履歴

紙面のリニューアル。市民の広報紙面づくりの参画。有料広告の検討。

環境配慮の視点

環境目標○ー基本的施策○ー具体的施策○

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)

コスト

項目

実績

平成18年度

実績

平成19年度

目標(予算)

実績

平成20年度

目標(予算)

総事業費 d=e+f+g

64,054

64,346

76,124

65,359

71,736

事業費 e

38,275

41,003

52,781

42,392

50,652

財源内訳

国庫支出金

県支出金

市債

その他()

一般財源

38,275

41,003

52,781

42,392

50,652

受益者負担

職員人件費 f

25,779

23,343

23,343

22,967

21,084

内訳従事職員数

3.38

3.10

3.10

3.05

2.80

人事課予算分人件費 g

0

0

0

0

4 求める成果を得るための活動

活動

活動①

活動名(活動内容)

広報編集

見込(単位)

1,464,000 部

実績b(単位)

1,466,000 部

活動の総事業費a 実績

64,054

64,346

65,359

71,736

単位コストc=a÷b 実績

44

43

42

活動②

活動名(活動内容)

()

見込(単位)

実績b(単位)

活動の総事業費a 実績

単位コストc=a÷b 実績

活動③

活動名(活動内容)

()

見込(単位)

実績b(単位)

活動の総事業費a 実績

単位コストc=a÷b 実績

5(1) 成果の目標と実績

成果

成果A

指標名・指標式(単位)

クレーム件数を減らす(回)

年度

平成17年度

平成18年度

平成19年度

平成20年度

目標(単位)

5 回

5 回

5 回

実績(単位)

7 回

7 回

達成状況

測定不可

未達成

未達成

目標成果指標値

目標達成年度

成果B

指標名・指標式(単位)

()

年度

平成17年度

平成18年度

平成19年度

平成20年度

目標(単位)

実績(単位)

達成状況

目標成果指標値

目標達成年度

5(2) 成果A,B以外の成果

成果

市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します

愛知県主催の広報コンクールで、広報の部愛知県奨励賞、写真の部入選(写真は3年連続受賞)市民編集員による紙面を作成することにより、より親しみやすい紙面とすることができた。

6 単位コストと成果の分析

分析

項目

どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します

単位コスト

18年度に引き続き、横書きの紙面とし、その際、日時・場所・講師・定員・内容・費用等の項目を記号化し、原稿の字数が少なくなるような紙面とした。1回あたりの平均ページ数25.2ページ→25.1ページ。人口増による印刷部数が63,500部→65,000部に増刷した。

成果

紙面の表記内容の一部に説明不足があり、それを読んだ市民が担当窓口と口論となり、次号で訂正記事を掲載した。A、B クレームによっては改善できないものもあった。

7 課長の改善案

改善

コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します

市民広報編集員の採用・活用による、紙面をより親しみやすいものとする。人口増に伴い、随時必要部数を把握する。増刷は500部単位から100部単位とする。クレームは真摯に受け止め、紙面に役立てる。

8 方向性

方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します

維持

市民に親しまれる広報を目指し、必要な情報を積極的に配信するとともに、引き続き市民参画による紙面づくりをおこなう。

43

事務事業調査

No

172

課名

納税課

係名

納税係

平成19年度

事業種別

市民サービス

区分

継続

業務一覧No

1.6.9.10.14.22

事務事業名

滞納整理事業

他係名

他係業務一覧No

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画

6市民が主役となる環境づくり－4行政経営－3財政運営－1財政基盤の拡充－3財源の確保

予算科目(会計)

一般会計

予算科目(款-項-目)

10-10-10 賦課徴収費

総合計画以外の計画

なし

関連する総合計画の施策

総合計画成果指標

H15 現状値

H21 目標値

H18 実績値

H26 目標値

根拠法令

地方税法・国税徴収法

法定事務

無

公約・議会答弁

無

陳情・市民要望

無

2 事務事業の概要

求める成果

誰(受益者)が

滞納者が

～になる

納税することで収納率が向上する。

事務事業の内容

市税の滞納者に対して以下の法手続きを行う。①督促状・催告書等により納税を催告する。②財産の差押や裁判所に対して交付要求(滞納額の要求申出)等の滞納処分をする。③災害を受けた場合等の理由により、納期限の緩和措置をする。

実施期間

開始

平成

—

年度

経過

—

年目

終了

平成

—

年度

期間

—

年

事務事業進ちょく状況

督促状、一斉催告書の発送件数は235,073件(対前年比98.4%)で前年をやや下回った。差押えについては不動産42件、債権360件、合計402件(対前年比149.4%)に達した。交付要求は68件(対前年比77.3%)で20件減少した。
平成18年の地方税法改正により、個人市民税収入は大きく増加したものの、収納率は前年より0.39ポイントダウンした。しかし、市税全体の収納率は、95.48%(前年95.36%)0.12ポイント増加した。

実施方法

直営

委託先

民間企業・行政関連団体・NPO・ボランティア・その他()

改善・対策の履歴

環境配慮の視点

環境目標○－基本的施策○－具体的施策○

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)

コスト

項目

実績

平成18年度

実績

平成19年度

目標(予算)

実績

平成20年度

目標(予算)

総事業費 d=e+f+g

54,593

5,924

62,704

60,894

65,853

事業費 e

0

5,924

8,111

6,301

11,260

財源内訳

国庫支出金

0

0

0

0

県支出金

0

0

0

0

市債

0

0

0

0

その他()

0

0

0

0

一般財源

5,924

8,111

6,301

11,260

受益者負担

0

0

0

0

職員人件費 f

54,593

0

54,593

54,593

54,593

内訳従事職員数

7.25

0.00

7.25

7.25

7.25

人事課予算分人件費 g

0

0

0

0

0

4 求める成果を得るための活動

活動

活動①

活動名(活動内容)

臨戸滞納整理

見込(単位)

25,000

件

25,000

件

25,000

件

25,000

件

実績b(単位)

26,010

件

22,301

件

27,892

件

件

活動の総事業費a 実績

20,340

20,868

20,997

22,708

単位コストc=a÷b 実績

0.78

0.94

0.75

活動②

活動名(活動内容)

夜間・土曜の納付窓口相談

見込(単位)

800

件

800

件

800

件

800

件

実績b(単位)

842

件

1,182

件

1,452

件

件

活動の総事業費a 実績

20,340

20,868

20,997

22,708

単位コストc=a÷b 実績

24

17

14

活動③

活動名(活動内容)

差押え(参加差押え除く)

見込(単位)

100

件

200

件

200

件

300

件

実績b(単位)

98

件

221

件

360

件

件

活動の総事業費a 実績

18,306

18,781

18,900

20,437

単位コストc=a÷b 実績

186

84

52

5(1) 成果の目標と実績

成果

成果A

指標名・指標式(単位)

年度

平成17年度

平成18年度

平成19年度

平成20年度

目標(単位)

92

%

92

%

92

%

92

%

実績(単位)

92.32

%

92.28

%

92.31

%

%

達成状況

達成

達成

達成

目標成果指標値

目標達成年度

平成

年度

成果B

指標名・指標式(単位)

年度

平成17年度

平成18年度

平成19年度

平成20年度

目標(単位)

95

%

95

%

95

%

95

%

実績(単位)

95.1

%

95.36

%

95.48

%

%

達成状況

達成

達成

達成

目標成果指標値

目標達成年度

平成

年度

5(2) 成果A,B以外の成果

成果

市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します

・臨戸訪問(随時、一斉、収納員訪問)による滞納整理延べ日数は1,414日で、6,812万円(対前年比188.07%)を収納した。
・夜間納税窓口の開設(毎月20日から月末の開庁日、午後8時まで)日数は115日で、相談件数751件、1,716万円を収納した。
・土曜開庁及び休日窓口(臨時)の開設日数は、58日で、701件、2,291万円を収納した。

6 単位コストと成果の分析

分析

項目

どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します

単位コスト

・臨戸滞納整理の件数は増となり、単位コストの上昇はなかった。また、預金差押え事務、昼間の電話催告、納付催告警告文書送付事務を積極的に行ったため、市内臨戸件数はやや減となった。
・夜間・土曜日の窓口相談の利用件数増加により、1件当りのコストが引き下がった。
・差押え件数の増加によりコストは下がった。差し押さえるまでの事前調査に要する時間がかかること。さらに、タイミングを計ることも重要な要素であり、成果が大きく左右される。

成果A、B

毎年、現年国保税及び現年市税の徴収に力点を置いて、徴収事務に取り組んでおり、いずれの目標も達成できた。とりわけて見れば、市民税については、先の税法改正による税源移譲の影響もあり、スムーズな自主納付がされなかったが、固定資産税の収納率の向上があり、市税全体で見ると昨年をやや上回る結果となった。

7 課長の改善案

改善

コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します

滞納整理は時間と労力を必要とするため、基本的に窓口での納税相談によって、自主に納付を促すことである。しかしながら、悪質な滞納者については財産を差押え、納付させることとなるため、財産調査並びに差押えのスピード化を図る。さらに、労働形態の多様化・国際化に伴い、納付環境の整備をするため、準備を進めるため、コンビニ納付方式の導入準備を進める。

8 方向性

方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します

拡充

納税は国民の義務とされており、税の公平性も強く求められていることから、滞納処分については引続き換価性の高い債権を重点的に差押えを進める。今後より一層収納効率を高める必要があるため、納税しやすい環境を整えていく。

事務事業調査書		No	144		課名	情報システム課		係名	情報推進係	
平成19年度										
事業種別	企画・計画策定				区分	継続		業務一覧No	101,207,301,313	
事務事業名	IT推進事業							他係名		
								他係業務一覧No		
1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)										
総合計画	6市民が主役となる環境づくりー4行政経営ー1行政運営ー2電子市役所の構築ー1事務の電子化の推進				予算科目(会計)	一般会計				
					予算科目(款-項-目)	10-05-30 電算管理費				
					総合計画以外の計画	安城市IT推進基本計画				
					関連する総合計画の施策					
総合計画成果指標					H15 現状値		H21 目標値			
					H19 実績値		H26 目標値			
根拠法令	IT基本法				法定事務					
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	有				H16.8.20 安城市IT推進懇談会「地域IT化に関する意見書」					
2 事務事業の概要										
求める成果	誰(受益者)が	各業務が			～になる	電子化される				
事務事業の内容	・「ITを活用した地域社会の向上」のために、次に掲げる施策を実施する。 ＜全庁ネットワークの整備・パソコンの更新・文書管理システムの活用・GISの整備・CALS/ECの推進・住民票発行オンラインシステムの再構築・電子申請システムの推進・施設予約システムの推進・わかりやすいホームページの作成・公共施設へのインターネット端末の設置・地域電子図書館の構築・防犯防災システムの充実・地域ポータルサイトの構築・情報モラル教育への取り組み など＞									
実施期間	開始	平成 14 年度	経過	7 年目	終了	平成 22 年度	期間	9 年		
事務事業進ちょく状況	・平成17年1月 電子申請・届出システムの運用開始 ・平成18年11月 IT推進基本計画を全面改定 ・平成19年1月 施設予約システムを県下共同利用型のシステムに移行									
実施方法	一部委託	委託先	民間企業 ・ 行政関連団体							
改善・対策の履歴										
環境配慮の視点	環境目標○ー基本的施策○ー具体的施策○									
3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(※白部分のみ入力)										
コスト	項目		実績	平成18年度	平成19年度		平成20年度			
				実績	目標(予算)	実績	目標(予算)			
	総事業費 d=e+f+g		4,958	60,721	60,921	52,635	66,619			
	事業費 e		0	53,567	52,638	46,987	58,336			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		市債								
		その他()		755						
		一般財源		52,812	52,638	46,987	58,336			
受益者負担										
職員人件費 f		4,958	7,154	8,283	5,648	8,283				
内訳従事職員数		0.65	0.95	1.10	0.75	1.10				
人事課予算分人件費 g		0	0	0	0	0				

4 求める成果を得るための活動				年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
活動	活動①	活動名(活動内容)	IT推進委員会の開催	見込(単位)	6	回	4	回	4	回	2	回	
		実績b(単位)		4	回	4	回	2	回		回		
		指標名(単位)	開催回数(回)	活動の総事業費a 実績	1,525		3,012		1,506		1,506		
			単位コストc=a÷b 実績	381		753		753					
	活動②	活動名(活動内容)	パソコン研修の開催	見込(単位)	350	人	250	人	100	人	100	人	
		実績b(単位)		316	人	50	人	94	人		人		
		指標名(単位)	受講者数(人)	活動の総事業費a 実績	1,907		753		870		1,113		
			単位コストc=a÷b 実績	6		15		9					
	活動③	活動名(活動内容)	共同利用システムの運用・開発	見込(単位)	1	式	1	式	1	式	1	式	
実績b(単位)			1	式	1	式	1	式		式			
指標名(単位)		共同運営事業(1式)	活動の総事業費a 実績	8,900		13,913		13,392		12,416			
		単位コストc=a÷b 実績	8,900		13,913		13,392						
5(1) 成果の目標と実績													
成果	成果A	指標名・指標式(単位)		年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
		実施したIT推進施策の割合(%)		目標(単位)	70	%	80	%	30	%	40	%	
				実績(単位)	73	%	80	%	31	%		%	
		達成状況		達成		達成		達成					
	目標成果指標値		設定なし		目標達成年度		設定なし						
	成果B	指標名・指標式(単位)		年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
		電子申請の件数(件)		目標(単位)	5	件	5	件	5	件	5	件	
				実績(単位)	1	件	3	件	4	件		件	
		達成状況		未達成		未達成		未達成					
目標成果指標値		設定なし		目標達成年度		設定なし							
5(2) 成果A,B以外の成果													
成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します												
	・庁内における情報伝達が、紙媒体からフォーラムやメールなどの電子媒体に移行し、従来に比べて迅速・正確に行われるようになった。												
6 単位コストと成果の分析													
分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します											
	単位コスト	・電子申請・届出システムと施設予約システムを、県下共同利用型システムで行うことにより費用の低減を図っている											
成果A、B	・(成果A)計画を改定したので平成19年度目標と実績の数値が大幅にさがっているが、各課はIT推進に積極的に取り組んでいる ・(成果B)電子申請については、市民へのPRが不十分である												
7 課長の改善案													
改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します												
	・IT推進基本計画の進捗状況を確認し各部署に施策実施をうながす												
8 方向性													
方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します												
維持	・IT推進基本計画に則り、事務事業を着実に推進していく												